

令和3年度

# 小金井市

一般会計  
特別会計

下水道事業会計

歳入歳出予算説明資料  
予算説明資料

令和3年度  
小金井市一般会計歳入歳出予算  
説明資料  
目次

1	令和3年度予算編成方針	1	31	栗山公園健康運動センター大規模改修工事	58
2	各会計予算総括	3	32	国土強靱化地域計画策定事業概要	59
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	33	地域防災計画策定支援委託概要	60
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	34	防災公衆無線通信環境整備事業概要	61
5	目的別分類表	7	35	戸籍情報システムクラウド化事業概要	62
6	性質別分類表	8	36	省エネチャレンジ事業概要	63
7	令和3年度主な事業一覧	9	37	環境教育事業支援委託概要	64
8	投資的経費一覧表	20	38	子ども環境ワークショップ支援委託概要	65
9	基金の状況	22	39	福祉総合相談窓口運営委託概要	66
10	起債事業一覧	24	40	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築概要	67
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	25	41	BCG接種事業概要	68
12	負担金・補助金等一覧	26	42	予防接種再接種費用助成事業概要	69
13	人口・世帯数の推移	31	43	新型コロナウイルスワクチン接種事業概要	70
14	財政力指数等の推移	32	44	医療費助成事業の充実	71
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	33	45	待機児童解消対策等事業概要	72
16	令和3年度市税の調定額及び予算額調べ	34	46	保育の質のガイドライン活用事業概要	73
17	地方交付税の推移	40	47	公立保育園登降園管理システム事業概要	74
18	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	41	48	区域区分等変更資料作成支援事業概要	75
19	令和3年度保育所等運営費の調べ	42	49	コミュニティバス運行補助金概要	76
20	昭和病院企業団負担金内訳	45	50	公共料金自動口座引落システム導入事業概要	77
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	46	51	令和3年度小・中学校学級数及び児童・生徒数推計	78
22	湖南衛生組合分担金内訳	47	52	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	79
23	浅川清流環境組合負担金概要	48	53	授業目的公衆送信補償金制度概要	80
24	主な普通建設事業位置図	49	54	いじめ防止対策推進事業概要	81
25	道路新設改良等箇所図	50	55	地域学校協働活動推進事業	82
26	交通安全施設等整備箇所図	53	56	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業概要	83
27	清掃関連施設整備事業概要	54	57	スポーツ推進審議会関連経費	84
28	学校施設整備工事概要	55	58	スポーツ関連事業に係る補助金及び委託等概要	85
29	小中学校トイレ改修工事概要	56	59	（仮称）小金井市立図書館中長期計画策定支援委託概要	86
30	屋内運動場エアコン整備事業概要	57	60	行財政改革による財政効果	87

# 令和3年度予算編成方針

## 1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。このような状況の中で、国は「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、「当面は、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。」としている。また、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、デジタル・ガバメントの加速などの優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ、経済・財政一体改革を推進することとし、2020年末までに改革工程の具体化を図ることとしており、その動向に注視していく必要がある。

## 2 本市の財政状況

本市では、これまで「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」に基づき、いのち・くらし・地域を守るために市民サービスの基盤を守る取組みを行ってきたが、いまだにその収束は見通せず、日々変化する感染状況への迅速かつ臨機応変な対応が求められている。

現在の市政を取り巻く状況は、市民のくらしや生活、事業活動等に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対策、また、気候変動に伴う昨今の異常気象、大規模地震等の自然災害への備え、さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期への対応等の重大な課題が山積するとともに、いのち・くらし・地域を守るバランスのある施策展開が求められている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気落ち込みの影響等により、市税等の減収が見込まれる中で、山積する課題への対応とともに、児童福祉費や生活保護費等の社会保障経費の増加に対応しつつ、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む必要があることから、極めて厳しい予算編成となることが想定される。

このような状況を踏まえ、令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、市民生活や経済活動の回復を中心としつつ、第5次基本構想・基本計画の策定に向けて、コロナ禍における社会・経済の状況を見据え、「誰ひとり取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現、まちへの誇りや愛着を醸成し、市の将来像を次世代に引き継げるよう、「危機から新しい未来へ」に向けた予算とする。

# 基 本 方 針

- 1 「第5次基本構想・前期基本計画」策定に向け、コロナ禍という前例のない事態に立ち向かっている中で、時代の大きな転換点に直面していることを認識し、全庁が一丸となり、危機への克服と新しい未来に向けた予算とすること。
- 2 極めて厳しい財政状況であるとの認識の下、職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、コンプライアンスの推進に努めるとともに、あらゆる視点で事業の見直し、再構築、延伸等の検討を行うこと。
- 3 新規事業については、多様化する市民ニーズを的確に把握し、真に必要性のあるものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。  
既存事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の減収が見込まれることから、経済状況の変化に対応するため前年度の実績等を踏襲することなく、事業目的から実施方法等まで例年以上に徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。特に、効果やニーズの低下した事業、多額の不用額が生じている事業については、大胆に縮減・廃止すること。  
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 5 市民の市政に対する意見、市議会の審議結果及び監査委員の審査意見を重く受け止め、反映するよう努めること。
- 6 特別会計にあつては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

令和2年10月7日

小金井市長 西岡 真一郎

## 2 各会計予算総括

区 分 会 計 別	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	45,350,000	43,527,000	1,823,000	4.2
特 別 会 計	21,428,048	21,143,022	285,026	1.3
国民健康保険特別会計	10,105,218	9,912,268	192,950	1.9
介護保険特別会計	8,598,825	8,501,385	97,440	1.1
後期高齢者医療特別会計	2,724,005	2,729,369	△ 5,364	△ 0.2
公 営 企 業 会 計	2,485,375	2,337,009	148,366	6.3
下 水 道 事 業 会 計	2,485,375	2,337,009	148,366	6.3
合 計	69,263,423	67,007,031	2,256,392	3.4

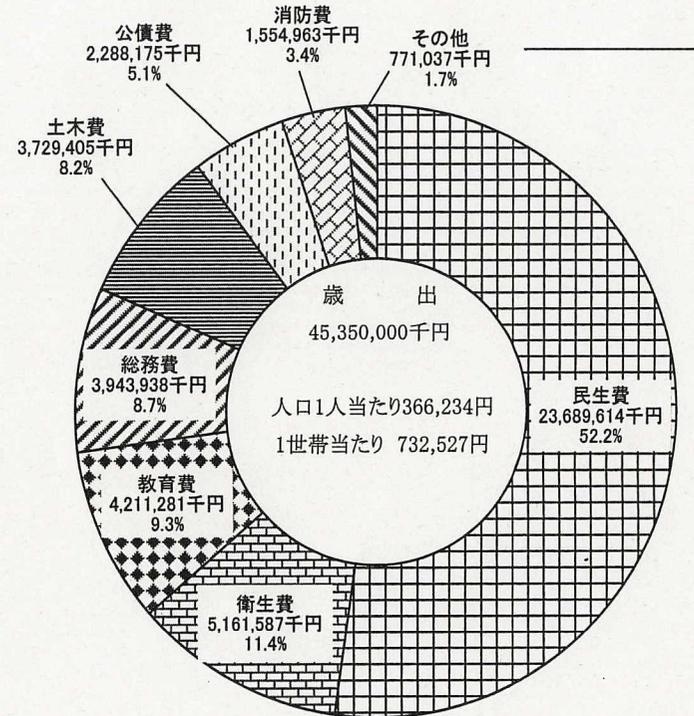
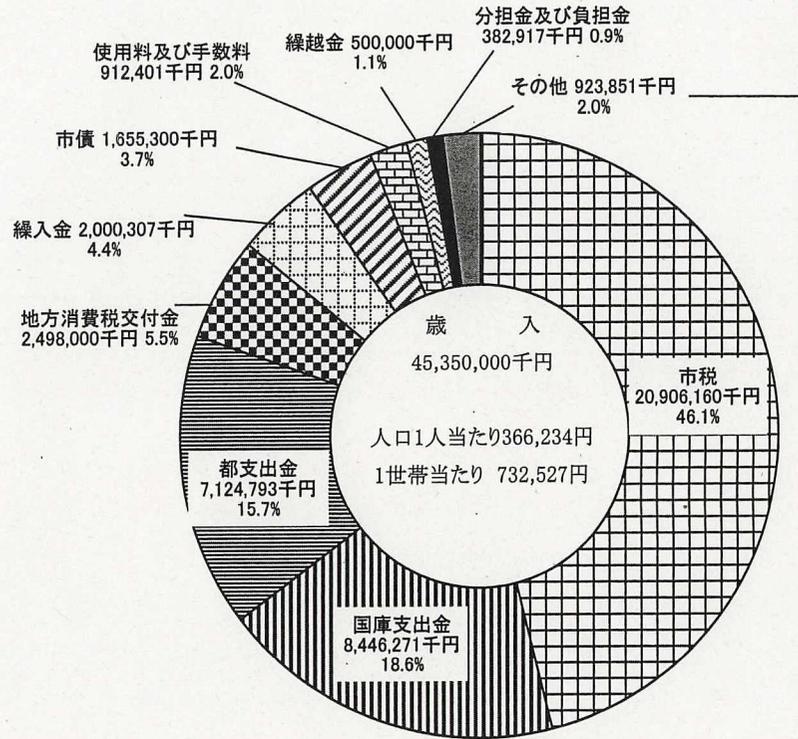
※ 下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

### 3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 123,828 人

世帯 61,909 世帯

(令和3年1月1日現在)



諸収入	181,132千円	0.4%
地方譲与税	179,000千円	0.4%
配当割交付金	169,000千円	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	94,000千円	0.2%
地方特例交付金	87,000千円	0.2%
地方交付税	50,000千円	0.1%
法人事業税交付金	42,000千円	0.1%
環境性能割交付金	41,000千円	0.1%
利子割交付金	32,000千円	0.1%
寄附金	29,009千円	0.0%
財産収入	12,703千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	7,000千円	0.0%
旧法による自動車取得税交付金	7千円	0.0%

議会費	375,503千円	0.8%
商工費	202,451千円	0.5%
予備費	101,377千円	0.2%
農林水産業費	49,973千円	0.1%
諸支出金	27,223千円	0.1%
労働費	14,510千円	0.0%

## 4 歳入歳出予算前年度比較表

### 歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算に 対する割合	対前年度 増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	20,906,160	21,479,977	△ 573,817	46.1	△ 2.7
1 市 民 税	10,813,983	11,403,419	△ 589,436	23.9	△ 5.2
2 固 定 資 産 税	7,622,844	7,675,662	△ 52,818	16.8	△ 0.7
3 軽 自 動 車 税	64,747	65,023	△ 276	0.1	△ 0.4
4 市 た ば こ 税	536,675	466,763	69,912	1.2	15.0
5 都 市 計 画 税	1,867,911	1,869,110	△ 1,199	4.1	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	179,000	179,000	0	0.4	0.0
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	41,000	41,000	0	0.1	0.0
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	129,000	129,000	0	0.3	0.0
3 森 林 環 境 譲 与 税	9,000	9,000	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	32,000	34,000	△ 2,000	0.1	△ 5.9
1 利 子 割 交 付 金	32,000	34,000	△ 2,000	0.1	△ 5.9
4 配 当 割 交 付 金	169,000	178,000	△ 9,000	0.4	△ 5.1
1 配 当 割 交 付 金	169,000	178,000	△ 9,000	0.4	△ 5.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	99,000	△ 5,000	0.2	△ 5.1
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	99,000	△ 5,000	0.2	△ 5.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	42,000	0	0.1	0.0
1 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	42,000	0	0.1	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,498,000	2,629,000	△ 131,000	5.5	△ 5.0
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,498,000	2,629,000	△ 131,000	5.5	△ 5.0
8 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	7	0	0.0	0.0
1 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	7	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	41,000	0	0.1	0.0
1 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	41,000	0	0.1	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	87,000	55,000	32,000	0.2	58.2
1 地 方 特 例 交 付 金	87,000	55,000	32,000	0.2	58.2
11 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
1 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	8,000	△ 1,000	0.0	△ 12.5
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	8,000	△ 1,000	0.0	△ 12.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	382,917	329,353	53,564	0.9	16.3
1 負 担 金	382,917	329,353	53,564	0.9	16.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	912,401	930,108	△ 17,707	2.0	△ 1.9
1 使 用 料	415,612	413,489	2,123	0.9	0.5
2 手 数 料	496,789	516,619	△ 19,830	1.1	△ 3.8
15 国 庫 支 出 金	8,446,271	7,848,344	597,927	18.6	7.6
1 国 庫 負 担 金	7,130,994	6,599,746	531,248	15.7	8.0
2 国 庫 補 助 金	1,286,709	1,218,655	68,054	2.8	5.6
3 委 託 金	28,568	29,943	△ 1,375	0.1	△ 4.6
16 都 支 出 金	7,124,793	7,023,351	101,442	15.7	1.4
1 都 負 担 金	2,441,274	2,313,160	128,114	5.4	5.5
2 都 補 助 金	4,018,918	3,815,340	203,578	8.8	5.3
3 委 託 金	664,601	894,851	△ 230,250	1.5	△ 25.7
17 財 産 収 入	12,703	22,848	△ 10,145	0.0	△ 44.4
1 財 産 運 用 収 入	4,534	4,445	89	0.0	2.0
2 財 産 売 払 収 入	8,169	18,403	△ 10,234	0.0	△ 55.6
18 寄 附 金	29,009	12,923	16,086	0.0	124.5
1 寄 附 金	29,009	12,923	16,086	0.0	124.5
19 繰 入 金	2,000,307	908,187	1,092,120	4.4	120.3
1 基 金 繰 入 金	1,999,270	907,161	1,092,109	4.4	120.4
2 特 別 会 計 繰 入 金	1,037	1,026	11	0.0	1.1
20 繰 越 金	500,000	400,000	100,000	1.1	25.0
1 繰 越 金	500,000	400,000	100,000	1.1	25.0
21 諸 収 入	181,132	211,402	△ 30,270	0.4	△ 14.3
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	30,004	0	0.1	0.0
2 預 金 利 子	11	33	△ 22	0.0	△ 66.7
3 受 託 事 業 収 入	528	528	0	0.0	0.0
4 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
5 雑 入	130,589	160,837	△ 30,248	0.3	△ 18.8
22 市 債	1,655,300	1,045,500	609,800	3.7	58.3
1 市 債	1,655,300	1,045,500	609,800	3.7	58.3
合 計	45,350,000	43,527,000	1,823,000	100.0	4.2

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 の 財 源 の 割 合	本 年 度 財 源 の 充 充 割 合	本 年 度 財 源 の 対 比 割 合	前 年 度 財 源 の 対 比 割 合
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%	
1 議会費	375,503	374,504	999	0	0	662	374,841	99.8	1.4	0.8	0.3
1 議会費	375,503	374,504	999	0	0	662	374,841	99.8	1.4	0.8	0.3
2 総務費	3,943,938	4,006,311	△ 62,373	426,610	0	273,962	3,243,366	82.2	12.3	8.7	△ 1.6
1 総務管理費	2,948,125	2,877,906	70,219	21,843	0	216,276	2,710,006	91.9	10.3	6.5	2.4
2 徴税費	485,697	492,966	△ 7,269	217,706	0	9,573	258,418	53.2	1.0	1.1	△ 1.5
3 戸籍住民基本台帳費	318,984	332,438	△ 13,454	77,211	0	48,113	193,660	60.7	0.7	0.7	△ 4.0
4 選挙費	154,440	182,785	△ 28,345	105,962	0	0	48,478	31.4	0.2	0.3	△ 15.5
5 統計調査費	3,893	85,659	△ 81,766	3,888	0	0	5	0.1	0.0	0.0	△ 95.5
6 監査委員費	32,799	34,557	△ 1,758	0	0	0	32,799	100.0	0.1	0.1	△ 5.1
3 民生費	23,689,614	22,427,844	1,261,770	12,297,222	0	627,793	10,764,599	45.4	40.8	52.2	5.6
1 社会福祉費	7,480,841	7,331,564	149,277	2,541,302	0	99,853	4,839,686	64.7	18.3	16.5	2.0
2 児童福祉費	12,435,359	11,409,565	1,025,794	6,912,160	0	512,440	5,010,759	40.3	19.0	27.4	9.0
3 生活保護費	3,741,111	3,653,989	87,122	2,816,461	0	15,500	909,150	24.3	3.5	8.2	2.4
4 国民年金費	32,303	32,726	△ 423	27,299	0	0	5,004	15.5	0.0	0.1	△ 1.3
4 衛生費	5,161,587	3,733,571	1,428,016	1,122,702	924,700	695,458	2,418,727	46.9	9.2	11.4	38.2
1 保健衛生費	1,426,084	1,171,431	254,653	424,027	0	49,865	952,192	66.8	3.6	3.2	21.7
2 清掃費	3,735,503	2,562,140	1,173,363	698,675	924,700	645,593	1,466,535	39.3	5.6	8.2	45.8
5 労働費	14,510	14,364	146	0	0	0	14,510	100.0	0.1	0.0	1.0
1 労働諸費	14,510	14,364	146	0	0	0	14,510	100.0	0.1	0.0	1.0
6 農林水産業費	49,973	35,418	14,555	16,442	0	1,282	32,249	64.5	0.1	0.1	41.1
1 農業費	49,973	35,418	14,555	16,442	0	1,282	32,249	64.5	0.1	0.1	41.1
7 商工費	202,451	200,242	2,209	19,483	0	1,606	181,362	89.6	0.7	0.5	1.1
1 商工費	202,451	200,242	2,209	19,483	0	1,606	181,362	89.6	0.7	0.5	1.1
8 土木費	3,729,405	4,585,221	△ 855,816	1,277,472	305,600	85,371	2,060,962	55.3	7.8	8.2	△ 18.7
1 土木管理費	272,109	243,026	29,083	6,549	0	2,527	263,033	96.7	1.0	0.6	12.0
2 道路橋りょう費	824,960	1,124,782	△ 299,822	367,070	0	62,341	395,549	47.9	1.5	1.8	△ 26.7
3 河川費	2,569	2,569	0	0	0	0	2,569	100.0	0.0	0.0	0.0
4 都市計画費	2,613,588	3,204,026	△ 590,438	901,541	305,600	6,636	1,399,811	53.6	5.3	5.8	△ 18.4
5 住宅費	16,179	10,818	5,361	2,312	0	13,867	0	0.0	0.0	0.0	49.6
9 消防費	1,554,963	1,516,976	37,987	120,800	0	66	1,434,097	92.2	5.4	3.4	2.5
1 消防費	1,554,963	1,516,976	37,987	120,800	0	66	1,434,097	92.2	5.4	3.4	2.5
10 教育費	4,211,281	4,222,553	△ 11,272	290,333	425,000	62,859	3,433,089	81.5	13.0	9.3	△ 0.3
1 教育総務費	838,780	729,904	108,876	65,436	0	112	773,232	92.2	2.9	1.9	14.9
2 小学校費	1,148,867	1,215,269	△ 66,402	64,867	0	29,402	1,054,598	91.8	4.0	2.5	△ 5.5
3 中学校費	669,010	598,551	70,459	65,658	0	11,706	591,646	88.4	2.3	1.5	11.8
4 社会教育費	731,932	733,210	△ 1,278	35,078	0	1,925	694,929	94.9	2.6	1.6	△ 0.2
5 保健体育費	822,692	945,619	△ 122,927	59,294	425,000	19,714	318,684	38.7	1.2	1.8	△ 13.0
11 公債費	2,288,175	2,312,974	△ 24,799	0	0	0	2,288,175	100.0	8.7	5.1	△ 1.1
1 公債費	2,288,175	2,312,974	△ 24,799	0	0	0	2,288,175	100.0	8.7	5.1	△ 1.1
12 諸支出金	27,223	30,336	△ 3,113	0	0	1	27,222	100.0	0.1	0.1	△ 10.3
1 土地基金費	1	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 開発公社費	27,222	30,335	△ 3,113	0	0	0	27,222	100.0	0.1	0.1	△ 10.3
13 予備費	101,377	66,686	34,691	0	0	0	101,377	100.0	0.4	0.2	52.0
1 予備費	101,377	66,686	34,691	0	0	0	101,377	100.0	0.4	0.2	52.0
合 計	45,350,000	43,527,000	1,823,000	15,571,064	1,655,300	1,749,060	26,374,576	58.2	100.0	100.0	4.2

## 5 目的別分類表

区分	令和3年度（令和3年1月1日現在 世帯数 61,909 人口 123,828）									令和2年度（令和2年1月1日現在 世帯数 61,070 人口 122,306）								
	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額
				金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合						金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	375,503	0.8	0.3	662	0.2	374,841	99.8	6,065	3,032	374,504	0.9	△ 1.4	700	0.2	373,804	99.8	6,132	3,062
2 総務費	3,943,938	8.7	△ 1.6	700,572	17.8	3,243,366	82.2	63,706	31,850	4,006,311	9.2	4.5	675,184	16.9	3,331,127	83.1	65,602	32,756
3 民生費	23,689,614	52.2	5.6	12,925,015	54.6	10,764,599	45.4	382,652	191,311	22,427,844	51.5	5.5	11,965,625	53.4	10,462,219	46.6	367,248	183,375
4 衛生費	5,161,587	11.4	38.2	2,742,860	53.1	2,418,727	46.9	83,374	41,683	3,733,571	8.6	△ 17.5	1,477,219	39.6	2,256,352	60.4	61,136	30,527
5 労働費	14,510	0.0	1.0	0	0.0	14,510	100.0	234	117	14,364	0.0	△ 5.4	0	0.0	14,364	100.0	235	117
6 農林水産業費	49,973	0.1	41.1	17,724	35.5	32,249	64.5	807	404	35,418	0.1	△ 6.0	4,288	12.1	31,130	87.9	580	290
7 商工費	202,451	0.5	1.1	21,089	10.4	181,362	89.6	3,270	1,635	200,242	0.5	△ 2.4	26,801	13.4	173,441	86.6	3,279	1,637
8 土木費	3,729,405	8.2	△ 18.7	1,668,443	44.7	2,060,962	55.3	60,240	30,118	4,585,221	10.5	△ 24.2	2,520,144	55.0	2,065,077	45.0	75,081	37,490
9 消防費	1,554,963	3.4	2.5	120,866	7.8	1,434,097	92.2	25,117	12,557	1,516,976	3.5	1.0	104,720	6.9	1,412,256	93.1	24,840	12,403
10 教育費	4,211,281	9.3	△ 0.3	778,192	18.5	3,433,089	81.5	68,024	34,009	4,222,553	9.7	19.3	853,223	20.2	3,369,330	79.8	69,143	34,525
11 公債費	2,288,175	5.1	△ 1.1	0	0.0	2,288,175	100.0	36,960	18,479	2,312,974	5.3	△ 3.0	0	0.0	2,312,974	100.0	37,874	18,911
12 諸支出金	27,223	0.1	△ 10.3	1	0.0	27,222	100.0	440	220	30,336	0.1	29.7	1	0.0	30,335	100.0	497	248
13 予備費	101,377	0.2	52.0	0	0.0	101,377	100.0	1,638	819	66,686	0.1	6.3	0	0.0	66,686	100.0	1,092	545
歳出合計	45,350,000	100.0	4.2	18,975,424	41.8	26,374,576	58.2	732,527	366,234	43,527,000	100.0	△ 0.7	17,627,905	40.5	25,899,095	59.5	712,739	355,886

## 6 性質別分類表

(単位：千円，%)

性質別 款別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	令和2年度	
														金額	構成比
議会費	334,266	31,492			9,745							375,503	0.8	374,504	0.9
総務費	1,866,496	1,644,911	8,708	28,908	216,451		673			177,791		3,943,938	8.7	4,006,311	9.2
民生費	2,141,176	1,342,045	14,019	14,352,303	2,108,514		76	160	3,701,380	29,941		23,689,614	52.2	22,427,844	51.5
衛生費	408,396	2,488,290	2,720	14,171	698,526		250,104			1,299,380		5,161,587	11.4	3,733,571	8.6
労働費		1,007			13,503							14,510	0.0	14,364	0.0
農林水産業費	9,697	9,809			23,851					6,616		49,973	0.1	35,418	0.1
商工費	84,183	14,290			103,478					500		202,451	0.5	200,242	0.5
土木費	544,372	411,835	121,462		113,674		3,508		558,038	1,976,516		3,729,405	8.2	4,585,221	10.5
消防費	14,554	86,713	1,358		1,430,747			1		21,590		1,554,963	3.4	1,516,976	3.5
教育費	1,344,619	1,965,666	61,440	63,490	115,229		26,109	100		634,628		4,211,281	9.3	4,222,553	9.7
公債費						2,288,175						2,288,175	5.1	2,312,974	5.3
諸支出金					27,222				1			27,223	0.1	30,336	0.1
予備費											101,377	101,377	0.2	66,686	0.1
計	6,747,759	7,996,058	209,707	14,458,872	4,860,940	2,288,175	280,470	261	4,259,419	4,146,962	101,377	45,350,000	100.0	43,527,000	100.0
構成比	14.9	17.6	0.5	31.9	10.7	5.1	0.6	0.0	9.4	9.1	0.2	100.0			
令和2年度 金額	6,781,562	7,707,623	220,012	13,524,549	4,551,028	2,312,974	211,882	201	4,265,358	3,885,125	66,686	43,527,000			
構成比	15.6	17.7	0.5	31.1	10.5	5.3	0.5	0.0	9.8	8.9	0.1	100.0			

## 7 令和3年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●企画政策課									
性の多様性への理解促進講座関連経費	◎	104						104	令和2年10月20日に施行したパートナーシップ宣誓制度の趣旨である性の多様性への理解促進のため、市民向けの講座を開催する。
国土強靱化地域計画策定支援委託料	◎	7,621						7,621	国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国土強靱化地域計画を策定する。
公共施設個別施設計画策定等支援委託料	○	10,175						10,175	建築系公共施設の個別施設計画等の内容を反映させ充実を図るため、公共施設等総合管理計画を策定する(債務負担行為解消分)。
新庁舎等建設に要する経費	○	178,320				178,320			新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、実施設計を取りまとめ、施工者選考を行う(債務負担行為解消分)。
●広報秘書課									
市長交際費	○	1,200						1,200	新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を鑑み、市長交際費を減額する(@1,500,000円→@1,200,000円)。
人権メッセージ発表会に要する経費	◎	969						969	多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会主催の人権メッセージ発表会を小金井市で開催する。
ホームページCDNサービス使用料	◎	660						660	災害等発生時の市ホームページへのアクセス集中による負荷を分散するためのサービスを使用する。
●情報システム課									
情報セキュリティ管理委託料	レ	7,379						7,379	情報セキュリティの維持及び向上に必要な体制を整備するため、情報セキュリティ研修等を実施するとともに、内部監査及びマイナンバー運用管理を強化する。
新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴う情報システム再整備に係る調達支援委託料	○	25,028						25,028	新庁舎・(仮称)新福祉会館で使用するICT設備等に関する業務内容及び機能要件の定義を行うとともに、調達仕様書に記載する項目の精査を行う。
テレワークに要する経費	◎	5,987						5,987	緊急時においても安定的な行政運営を行えるよう、庁外から内部情報システムへアクセスできるテレワーク環境を整備する。
リモート会議に要する経費	◎	1,384						1,384	緊急時においても安定的な行政運営を行えるよう、庁内及び外部とのオンライン会議が実施できる環境を整備する。
●総務課									
コンプライアンス研修会講師謝礼	◎	36						36	コンプライアンスについての認識を更に深めるために、管理職者等を対象に、外部講師を招き研修会を行う。
文書倉庫ブロック塀改修工事(第2期)	◎	2,947		2,700				247	文書倉庫敷地内のブロック塀を改修する。
経済統計調査に要する経費(経済センサス活動調査費)	◎	3,731		3,731					全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に調査し、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を整備する(5年ごとに実施)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●地域安全課								
防犯設備整備事業補助金	◎	1,348	810				538	防犯カメラを設置する2団体(東町二丁目町会、緑町第二町会)に対し、設置費用の一部を補助する。
消防団活動に要する経費 備品購入費(ドライブレコーダー)	◎	183					183	各団のポンプ車にドライブレコーダー(計5台)を設置する。
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等)	○	10,519					10,519	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
地域防災計画策定支援委託料	◎	8,041					8,041	新庁舎建設にあわせて小金井市地域防災計画を修正する(債務負担行為 令和4年度)。
防災公衆無線通信環境整備関連経費	◎	8,315					8,315	災害拠点(37か所)に整備されているWi-Fiスポットが令和3年9月末にサービスが終了するため、引き続き利用できるようにWi-Fi環境を整備する。
耐震性貯水槽設置工事	◎	14,462	13,700				762	40㎡級1基(不燃・粗大ごみ積替え・保管施設)
災害対策に要する経費 備品購入費	○	12,559	6,700				5,859	投光器(2台)、発電機(2台)、業務用無線機(2局)、給水タンク(1台)、レスキューセット(1式)、スタンドパイプ(1式)、マンホールトイレ(30基)、備蓄倉庫(2式)
●職員課								
職員採用試験委託料	レ	2,878					2,878	新型コロナウイルス感染症対策及び受験者数の向上等を目的に、一般事務職の採用試験にWEB受験方式を導入する。
職員研修講師謝礼(キャリアデザイン研修)	◎	363					363	自分の強み・役割等を再認識し、将来の在りたい姿を描くことを支援するため、新たにキャリアデザイン研修を実施する。
職員研修講師謝礼(男性管理職のための 女性キャリア支援研修)	◎	143					143	女性キャリア支援について、男性職員の理解及び関わり並びに職場風土づくりを推進するため、新たに男性の管理監督職を対象とした研修を実施する。
●管財課								
庁舎建設予定地地歴調査委託料	◎	872					872	庁舎建設予定地に追加した土地の履歴調査を行う。
●市民課								
戸籍情報システムクラウド化に要する経費	◎	2,607					2,607	サーバ機器の自庁設置を、民間事業者が提供する外部データセンター設置へ変更し、システム形態をクラウド利用とする。
個人番号カード交付窓口対応業務会計年度 任用職員(4人)	レ	4,260	4,260					マイナンバーカードの交付申請者数増に備え、会計年度任用職員(時間額)を2人増員する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●コミュニティ文化課									
婦人会館外壁等改修工事	◎	7,744		7,300				444	調査結果を踏まえ、外壁等の改修工事を行う。
NPO法人小金井市文化協会補助金	レ	1,400						1,400	創立30周年記念事業を開催する費用等を補助する。
はけの森美術館の維持管理に要する経費 備品購入費(冷暖房機器)	◎	960						960	附属喫茶棟の一階客室及びフロントの空調設備を交換する。
はけの森美術館事業に要する経費	○	14,032					354	13,678	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等の実施、茶道具(花侵庵)の購入
●経済課									
庭先直売所マップ作成委託料	◎	804		401				403	地場産野菜をPRし、地産地消を推進するため、市内の庭先直売所マップを作成する。
都市農地保全支援プロジェクト補助金 (仮称)ぬくいみなみ第2市民農園造成工 事	◎	11,178		9,580				1,598	農地の持つ防災・環境保全等の多面的な機能を活用し、農地の保全を図るため、防災 兼用農業井戸の設置費用に対して補助する。
小金井市観光まちおこし協会補助金	レ	23,026		6,461				155	令和4年4月開園予定(54区画設置予定)
								23,026	新型コロナウイルス感染症対策(新しい生活様式)を踏まえた地域経済の活性化策で あるオープンスペース活用事業に対して補助する。
●納税課									
コンビニ等収納代行委託料	レ	6,480						6,480	納税者の利便性の向上を図るため、モバイルレジクレジットカード収納を導入する。
収納事務に要する経費 備品購入費(口座振替受付端末)	◎	138						138	平成26年度に購入した端末が、経年劣化により読み込み反応が鈍くなっていることか ら、入替えのため、口座振替受付端末(1台)を購入する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●環境政策課									
アライグマ・ハクビシン防除委託料	◎ 573		286					287	生態系及び市民の生命・暮らしに悪影響を与えるおそれのあるアライグマ・ハクビシンを防除し、市民の生活環境への被害を防ぐ。
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	レ 10,045				5,000			5,045	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する(補助対象機器に断熱窓を追加)。
省エネチャレンジに要する経費	◎ 145						145		温室効果ガス排出量削減のために、一般家庭及び事業所に省エネチャレンジに取り組んでもらい、電気・ガス使用量の削減率に応じてさくらギフトカードを贈呈する。
環境教育事業支援委託料	◎ 1,288						1,288		環境教育推進モデル校として、第四小学校において森林保全の講演会、樹名板作製、設置等を実施し、身近な緑の大切さを学習する(森林環境譲与税活用事業)。
子ども環境ワークショップ支援委託料	◎ 450						450		環境教育の充実施策として、小学生を対象に環境に関するテーマについて親子参加型のワークショップを開催し、環境啓発を図る。
児童遊園等LED灯具交換修繕	◎ 9,032							9,032	環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、公園灯のLED化を実施する。
都市公園等の整備に要する経費	◎ 289,823	78,653	78,533	123,600				9,037	小長久保公園用地取得費(377.08㎡)、三楽公園用地取得費(366.30㎡)、小長久保公園整備工事他
●ごみ対策課									
可燃、不燃ごみ収集に要する経費 備品購入費(横断幕)	◎ 452							452	浅川清流環境組合の可燃ごみ処理施設が稼働を開始したものの、更なるごみ減量、資源化推進が必要なことから、ごみ非常事態宣言に代わる新たな横断幕を作製する。
浅川清流環境組合負担金	○ 302,917				182,895			120,022	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担する。
清掃関連施設整備に要する経費	○ 1,404,534	244,675	124,000	849,700	26,600	6,121	153,438		不燃・粗大ごみ、資源物処理について施設老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る(森林環境譲与税活用事業)。
災害廃棄物処理初動マニュアル作成等支援委託料	◎ 3,628							3,628	災害廃棄物処理計画を基に、被災時に災害廃棄物の処理に迅速に取り掛かれるよう、初動マニュアルの作成、職員訓練等を行う。
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 15,510				6,105			9,405	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。
大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	○ 1,500							1,500	町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:4/5、上限1,500千円)。
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000						77,411	122,589	

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考
		国庫	都	起債	基金	その他	
●地域福祉課							
住居確保給付金	レ 54,107	40,580			13,000		527 国の制度改正により、支給対象者が拡大され、やむを得ない休業等によって収入を得る機会が減少した生活困窮者に対し、家賃補助を行う。
福祉総合相談窓口運営委託料	レ 11,075	8,306					2,769 福祉総合相談窓口に地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため包括化推進員(地区担当)を配置する。
新生児特別定額給付金給付に要する経費	◎ 1,002						1,002 国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた子ども(令和3年4月1日生まれ)に対し、一人当たり10万円を給付する。
(仮称)新福祉会館に要する経費	◎ 463						463 (仮称)新福祉会館管理運営計画を策定する。
●自立生活支援課							
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に要する経費	◎ 303						303 入院医療から地域生活への移行を推進するため、保健、医療、福祉関係者等を構成員とする会議体を設置し、精神保健福祉に係る地域の課題について協議する。
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	◎ 9,898		9,896				2 在宅要介護者を介護する家族等の新型コロナウイルス感染症り患等が発生した場合に、要介護者を緊急一時的に受け入れる医療機関を確保し、及び移送費を補助する。
小金井市障害者福祉センター運営に要する経費 備品購入費(入浴設備)	◎ 7,249				7,000		249 入浴設備を入れ替える。
●介護福祉課							
特別短期生活介護事業委託料その2	◎ 462		462				家族介護者等が新型コロナウイルス感染症り患等により、介護の継続が困難になった要介護者である高齢者のため、有料老人ホームの確保を行う。
住宅火災直接通報システム取付等手数料	◎ 825		248				577 一戸建て木造住宅に居住する認知症高齢者の一人暮らし世帯又は認知症のみの世帯を介護する親族等に対し、住宅火災直接通報システムを給付する。
準友愛活動委託料	◎ 472		236				236 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの当面の間、友愛活動員による自宅訪問を希望する新規申込者に対し、電話訪問を行う準友愛活動を行う。
認知症検診事業に要する経費	◎ 5,275		5,275				70歳～79歳の方に問診票を送付し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症の早期診断・対応を促進する。
高齢者オンライン交流支援事業に要する経費	◎ 1,322						1,322 新型コロナウイルス感染症対策として、65歳以上の高齢者に対し、シルバー人材センターが実施するオンラインによる交流を行うための講座について補助する。
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	◎ 9,481		9,481				在宅要介護者を介護する家族等の新型コロナウイルス感染症り患等が発生した場合に、要介護者を緊急一時的に受け入れる医療機関を確保し、及び移送費を補助する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考		
		国庫	都	起債	基金	その他		一財	
●健康課									
両親学級謝礼	レ	1,074					1,074	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、土曜日開催のたんぽぽクラスについて、定員・実施日数・年間実施回数を変更する。	
乳児健康診査委託料(個別)	◎	4,780			4,000		780	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来集団健診を行っていた3~4か月児健康診査について個別健診化する。	
1歳6か月児健康診査謝礼	レ	5,750			5,000		750	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため月に2回実施していた1歳6か月児健康診査について、1回当たりの人数を減らし月に3回実施する。	
3歳児健康診査謝礼	レ	6,660			6,000		660	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、月に2回実施していた3歳児健康診査について、1回当たりの人数を減らし月に3回実施する。	
成人歯科健康診査に要する経費	◎	831					831	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来集団健診を行っていた妊婦向けの一般歯科健康診査について個別健診化する。	
出産・子育て応援事業記念品	レ	10,780		10,780				カタログギフトを、妊婦の新型コロナウイルス感染症予防の観点からタクシー移動等にも使用できる商品券に変更する。	
オンライン妊婦面談に要する経費	◎	357					357	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来対面で実施していた妊婦面談をオンラインにて実施する。	
BCG接種事業	◎	10,400					95	10,305	集団接種のみに対応していたBCG接種委託について、集団健診及び個別健診の両方を実施する。
PCR検査受検者搬送委託料	◎	9,356			9,000			356	PCR検査センターへの移動手段を自力で確保できない方のため、車両での搬送を委託する。
感染症予防関係に要する経費 自動車借上料	◎	2,640			2,000			640	PCR検査センターへの移動手段を自力で確保できない方のため、車両での搬送を行うため自動車を借り上げる。
PCR検査センター事業補助金	◎	10,000			10,000				府中市、国分寺市及び国立市とともにPCR検査センターへの補助金を支払う。
予防接種再接種費助成金	◎	122						122	骨髄移植手術等を受けたことにより免疫が喪失し、又は減少した人が、再度予防接種をする場合の費用を助成する。
子宮頸がんワクチン接種に要する経費 消耗品費	◎	14						14	国からの通知に基づき、定期接種の対象者及びその保護者に対しリーフレットを作成し、ワクチンの情報提供を行う。
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	◎	156,292	156,292						新型コロナウイルスワクチン接種のための接種券を作成・郵送し、あわせてワクチン接種に関する問合せを受け付けるコールセンターを開設する。
●子育て支援課									
乳幼児医療費助成事業に要する経費 印刷製本費	レ	394		197				197	医療証の素材を紙から耐水・耐久性のある代替新素材(石灰石を主原料)に変更する。
義務教育就学児医療費助成事業に要する経費 医療費	レ	174,517		74,812				99,705	小学校4年生~6年生の保護者の所得制限を廃止する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●保育課								
民間保育所補助金	○ 1,699,621	10,536	566,845				1,122,240	認可保育所の新規開設が6園、認可保育所への移行が1園、加えて既存園等についても定員の拡充を図る。
保育の質のガイドライン活用に要する経費	◎ 237						237	保育の質のガイドラインについて市内保育施設等に対し周知を図る。
保育士等キャリアアップ研修運営委託料	◎ 1,560	780	390				390	市内保育施設の職員に対し東京都キャリアアップ研修実施要綱に基づく研修を行うことで、資質向上を図る。
保育所運営等委託料	○ 3,917,570	1,704,876	811,361			306,030	1,095,303	認可保育所の新規開設が6園、認可保育所への移行が1園、加えて既存園等についても定員の拡充を図る。
登降園管理システム借上料	◎ 1,130						1,130	市立保育園において登降園時間等をシステムで管理することにより、業務効率化及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。
わかたけ保育園給水設備改修工事	◎ 12,564		11,900				664	給水設備を改修する。
●児童青少年課								
冒険遊び場事業委託料	レ 8,223						8,223	新型コロナウイルス感染症対策を含む安全対策と居場所機能強化への対応として体制強化を図る。
本町児童館トイレ改修工事	◎ 10,128	3,375	3,375		3,000		378	男女共用となっている本町児童館2階のトイレを改修する。
メール配信サービス委託料	◎ 330						330	学童保育所において緊急時の連絡等情報を迅速かつ適切に提供するためにメール配信サービスを導入する。
●都市計画課								
都道134号線整備に要する経費	○ 160,640		160,640					第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(152.05㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 9,739		9,739					小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(用地取得費(3.22㎡)・物件補償費・事務費等)
都市計画マスタープラン策定に要する経費	○ 12,064						12,064	平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った同マスタープランについて、令和4年3月に次期マスタープランを策定する(債務負担行為解消分)。
区域区分等変更資料作成支援委託料	◎ 6,237						6,237	平成16年に東京都全体で一斉に見直しを行った区域区分の資料について見直しを行うとともに、用途地域等の見直しのための資料を作成する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●まちづくり推進課								
木造住宅耐震助成に要する経費	○ 9,121	4,553	2,256				2,312	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及促進を図る。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	○ 476,184	154,000	245,182				77,002	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計及び耐震改修の費用を助成する。
ブロック塀等撤去助成金	○ 5,000	2,500	1,250				1,250	災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。
住宅マスタープラン策定支援委託料	○ 5,170	2,326					2,844	令和3年度末までを計画期間とする現計画について、現在の住宅を取り巻く社会環境等を反映して改定する(債務負担行為解消分)。
●道路管理課								
市道等補修用原材料	レ 1,200						1,200	補修材料を確保することで、より適切な道路維持管理を行う。
道路新設改良に要する経費	○ 86,553	2,750	77,947				5,856	橋りょう長寿命化補修設計、電線共同溝詳細設計、市道第135号線、市道第345号線、市道第360号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事等を実施する。
都道134号線整備に要する経費	○ 42,607		24,190				18,417	第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業(台帳作成委託、事業予定地管理に伴う整備工事・引継補修工事等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 85,496		85,496					小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(引込管路等整備・維持補修工事・街路築造工事等)
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○ 9,659						9,659	拡幅整備完了に伴い、引継ぎのための図書を作成する。
●交通対策課								
コミュニティバス運行補助金	レ 96,540						96,540	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収入減、運転士人件費の見直し、車両入替等による経費増に対して補助する。
●区画整理課								
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○ 764,000	194,900	124,850	182,000			262,250	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等
●会計課								
出納事務に要する経費	レ 12,168						2 12,166	公共料金の支払い漏れ等の不適切な事務執行の防止及び支払事務削減のため、公共料金自動引落システムを導入する。

○=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●庶務課								
学校施設整備に要する経費(小学校)	○ 75,725	970	43,600		28,000		3,155	改修工事(一小流し台設置、三小庇防水、四小渡り廊下塗装・グリストラップ・自動火災報知設備、本町小井戸設備、緑小階段・流し台設置、南小受変電設備、各校トイレ)
学校施設整備に要する経費(中学校)	○ 52,920	3,518	36,200		11,000		2,202	改修工事(一中屋内運動場防水、東中北西側校門擁壁、各校トイレ)
●学務課								
学校運営に要する経費 周年行事関係経費	○ 1,855						1,855	三小、四小70周年 記念品、印刷製本費(記念誌)等
GHPエアコン借上料(令和3年度導入分)	◎ 5,500						5,500	小中学校の普通教室(学級数増分)にGHPエアコンを導入する(債務負担行為 令和4年度～令和13年度)。
屋内運動場エアコン借上料(中学校)	◎ 19,015						19,015	猛暑による熱中症対策等として、市立中学校全校の屋内運動場にエアコンを導入する(債務負担行為 令和4年度～令和8年度)。
校務支援システム修正・構築委託料	◎ 5,756						5,756	学習指導要領の改訂に伴い、小中学校の成績表への3観点指標の記載、都立高校へ提出する指導要録抄本様式整備への対応を行う。
デジタル教科書導入関連経費	◎ 6,446						6,446	中学校にデジタル教科書を導入し、映像及び図を用いた視覚化、音声化により生徒の関心を高め、学習内容の理解を深める。
GIGAスクール関連経費	◎ 187,835						187,835	GIGAスクール構想に基づき、小・中学校全体で、8,000台超のPCを運用することに伴い、開設した高速インターネットのネットワークの維持管理等を行う。
学校給食に要する経費 消耗品費(給食関係備品)	○ 2,302						2,302	給食用強化磁器食器(四小・南小)の補充を行う。
学校給食に要する経費 備品購入費(給食関係備品)	○ 21,500		15,100				6,400	食器消毒保管庫(二中、南中)、オープン(二中)、炊飯器(東中)、回転釜(前原小)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考		
		国庫	都	起債	基金	その他		一財	
●指導室									
授業目的公衆送信補償金	◎ 1,092						1,092	教科書等の著作物を利用した遠隔授業及び資料のインターネット送信等を行うため補償金を支払う。	
いじめ問題対策委員会委員報酬(5人)	◎ 153						153	いじめ防止等のための対策推進について調査審議及びいじめの重大事態に対応するため、いじめ問題対策委員会を設置する。	
連合作品展会場受付委託料	◎ 178						178	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び教員の負担軽減を図るため、受付業務を委託する。	
水泳指導介助員謝礼	レ 1,855						1,855	令和2年度の水泳指導中止による低学年児童の負担軽減のため、水泳指導介助員に加えて、水泳専門の指導講師を配置する。	
外部人材謝礼	レ 4,580						4,580	特別な支援が必要な児童・生徒の学校活動充実のため、地域等への外部人材を配置する。	
副校長補佐業務会計年度任用職員(11人)	レ 18,094		18,094					副校長の負担軽減を図り、学校経営等に注力できる体制を整備するため、会計年度任用職員(月額)を4人増員する。	
教職員ストレスチェック委託料	◎ 848						848	教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、小・中学校の教職員に対しストレスチェックを実施する。	
学校運営協議会に要する経費	レ 314						314	地域とともにある学校づくりのため、新たに第一小学校、前原小学校及び南中学校に学校運営協議会を設置する。	
●生涯学習課									
市史編さん活動に要する経費	○ 6,512						18	6,494	市史関連刊行物計画に基づき、市史年表・索引編を刊行する。
放課後子どもプラン事業に要する経費	レ 24,877		16,464					8,413	子どもの安全・安心な居場所作りの充実並びに活動内容及び回数等の更なる発展のため、事業の拡大を図る(コーディネーター等時間単価、人数、時間数等の増)。
地域学校協働活動推進事業に要する経費	レ 4,774		3,181					1,593	一小、前原小、南中で新たに地域学校協働活動(地域未来塾など)を実施するほか、コーディネーター等の時間単価の増、統括コーディネーターの配置等を行う。
市民体育祭に要する経費	レ 6,776							6,776	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しつつ、各種競技の大会の充実を図る。
スポーツ教室・各種大会に要する経費	レ 12,271		1,618				2,000	8,653	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ振興を図るため、パラリンピック競技であるボッチャ教室を実施する。
小金井市体育協会補助金	レ 11,773							11,773	更なるスポーツの振興を目的として、小金井市体育協会の事業費、事務局の運営に必要な経費等に対する補助の見直しを図る。
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	レ 22,114		11,026					11,088	令和2年度計画の事業に加え、ボランティア人員の増、パラリンピック聖火リレー採火式、選手報告会、パブリックビューイング実施競技の追加等を行う。
スポーツ推進審議会に要する経費	◎ 1,652							1,652	スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するための審議会を設置し、スポーツ推進計画を策定する(債務負担行為 令和4年度)。
栗山公園健康運動センター大規模改修工事	◎ 472,439		45,000	425,000				2,439	内装、屋上防水、受変電設備、照明、給排水衛生、空調機器等の改修を行う。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●図書館								
図書館事業に要する経費 修繕料(書架修繕)	◎ 1,152					1,152		本館児童室非文書架修繕、参考資料室新聞書架修繕、緑分室書架修繕、カウンター修繕(森林環境譲与税活用事業)
(仮称)小金井市立図書館中長期計画策 定支援委託料	◎ 7,264						7,264	小金井市立図書館運営方針(改訂版)の後継計画となる(仮称)小金井市立図書館中長期計画を策定する。
電子書籍サービス関連経費	◎ 3,771						3,771	電子書籍コンテンツを500タイトル選書する。
図書館維持管理に要する経費 修繕料(書架修繕)	◎ 439					439		本館児童室壁付書架修繕(森林環境譲与税活用事業)
●公民館								
貫井南分館受水設備改修工事	◎ 13,433		12,700				733	飲み水配管に係る受水設備を修繕する。
緑分館屋上緑化工事	◎ 1,884	940	800				144	省エネルギーの推進やヒートアイランド現象の緩和等による都市の環境負荷低減の普及啓発のため、屋上を緑化する。
その他公民館事業に要する経費 備品購入費(動画撮影用器具一式)	◎ 351						351	録画した講座を市民が視聴できるように、ビデオカメラ2台、三脚2台、撮影用ライト2台及びモニター2台を購入する。
●選挙管理委員会事務局								
都議会議員選挙に要する経費	○ 55,006		55,006					令和3年7月に任期満了となる都議会議員選挙を執行する。
衆議院議員選挙に要する経費	○ 50,876		50,876					令和3年10月に任期満了となる衆議院議員選挙を執行する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

## 8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	文書倉庫ブロック塀改修工事（第2期）	2,947	2,700			247	2-1-2-1
	婦人会館外壁等改修工事	7,744	7,300			444	2-1-9-2
	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計委託料	167,100			167,100		2-1-14-1
	小計	177,791	10,000		167,100	691	
3 民生費	入浴設備	7,249			7,000	249	3-1-3-1
	本町児童館トイレ改修工事	10,128	6,750		3,000	378	3-2-3-2
	わかたけ保育園給水設備改修工事	12,564	11,900			664	3-2-4-2
	小計	29,941	18,650		10,000	1,291	
4 衛生費	清掃関連施設整備に要する経費	1,299,380	353,716	924,700	16,621	4,343	4-2-2-2
	小計	1,299,380	353,716	924,700	16,621	4,343	
6 農林水産業費	（仮称）ぬくいみなみ第2市民農園造成工事	6,616	6,461			155	6-1-4-1
	小計	6,616	6,461			155	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	小計	500				500	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	83,732	80,697			3,035	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	203,247	184,430			18,817	8-2-3-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	95,235	95,235				8-2-3-3
	私道整備舗装等工事	8,792			528	8,264	8-2-4-1
	街路灯LED化事業委託料	14,073				14,073	8-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,018	900			7,118	8-2-6-1
	砂川用水浚渫等工事	451				451	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	173				173	8-4-1-6
	木造住宅耐震改修助成金	6,000	4,500			1,500	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	16,750	13,400			3,350	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	459,434	385,782			73,652	8-4-1-11
	土地区画整理事業に要する経費	768,532	319,750	182,000		266,782	8-4-2-1
	都市計画道路3・4・12号線引継図書作成委託料	9,659				9,659	8-4-3-1
	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	3,460	3,200			260	8-4-3-2-1
	東町いちょう広場原状回復工事	3,647				3,647	8-4-5-2

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	小長久保公園整備工事	2,640	2,520			120	8-4-5-6
	小長久保公園用地取得費	155,343	68,000	81,600		5,743	8-4-5-6
	三楽公園用地取得費	130,037	86,666	42,000		1,371	8-4-5-6
	滄浪泉園擁壁撤去新設工事	7,293	6,900			393	8-4-5-9
	小計	1,976,516	1,251,980	305,600	528	418,408	
9 消防費	耐震性貯水槽設置工事	14,462	13,700			762	9-1-3-1
	備蓄倉庫	7,128	6,700			428	9-1-3-1
	小計	21,590	20,400			1,190	
10 教育費	小学校施設整備に要する経費	75,754	44,570		28,000	3,184	10-2-4-1
	中学校給食備品	15,956	15,100			856	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	52,940	39,718		11,000	2,222	10-3-4-1
	貫井南分館受水設備改修工事	13,433	12,700			733	10-4-2-2
	緑分館屋上緑化工事	1,884	1,740			144	10-4-2-2
	緑分館共働夢農園給排水設備撤去工事	627				627	10-4-2-2
	テニスコート整備工事	1,595	1,500			95	10-5-2-1
	栗山公園健康運動センター大規模改修工事	472,439	45,000	425,000		2,439	10-5-2-4
	小計	634,628	160,328	425,000	39,000	10,300	
総計		4,146,962	1,821,535	1,655,300	233,249	436,878	

## 9 基金の状況

### (1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科	項	目	節	説明	主管課	A 3年度当初繰入金額	B 2年度当初繰入金額	差引(A-B)	充 当 事 業					事業費	基金充当額	一般財源			
									所 属	款	項	目	事業				説 明		
19	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	財政課	1,500,000	440,000	1,060,000										
19	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	地域福祉課	10,000	3,690	6,310	自立生活支援課	3	1	3	1	0	入浴設備	7,249	7,000	249
										児童青少年課	3	2	3	2	0	本町児童館トイレ改修工事	10,128	3,000	378
																小 計	17,377	10,000	627
19	1	3	1	1	環境基金繰入金	ごみ対策課	220,600	300,000	△ 79,400	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	5,000	5,550
										ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備設計施工監理委託料	31,460	7,300	13,674
										ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備設計施工発注支援委託料(資源物処理施設)	5,940	3,900	60
										ごみ対策課	4	2	2	2	0	生活環境影響調査等委託料	7,480	4,900	87
										ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備工事	984,500	10,500	744,284
										ごみ対策課	4	2	2	2	0	浅川清流環境組合負担金	303,604	182,895	120,709
										ごみ対策課	4	2	2	4	0	生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,510	6,105	9,405
																小 計	1,359,044	220,600	893,769
19	1	4	1	1	市営住宅整備基金繰入金	まちづくり推進課	2,350	2,300	50	まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	2,351	2,350	1
																小 計	2,351	2,350	1
19	1	5	1	1	教育施設整備基金繰入金	庶務課	39,000	46,000	△ 7,000	庶務課	10	2	4	1	0	第一小学校流し台設置等改修工事	3,332	3,000	332
										庶務課	10	2	4	1	0	緑小学校流し台設置等改修工事	6,050	6,000	50
										庶務課	10	2	4	1	0	小学校屋内運動場等トイレ改修工事	19,403	19,000	403
										庶務課	10	3	4	1	0	中学校屋内運動場等トイレ改修工事	11,893	11,000	893
																小 計	40,678	39,000	1,678
19	1	6	1	1	庁舎建設基金繰入金	管財課	178,320	115,171	63,149	企画政策課	2	1	14	1	0	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設コンストラクション・マネジメント委託料	11,220	11,220	0
										企画政策課	2	1	14	1	0	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設実施設計委託料	167,100	167,100	0
																小 計	178,320	178,320	0
19	1	7	1	1	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	健康課	49,000		49,000	地域福祉課	3	1	1	28	0	住居確保給付金	54,107	13,000	527
										健康課	4	1	1	7	0	乳児健康診査委託料	4,780	4,000	780
										健康課	4	1	1	8	0	1歳6か月児健康診査委託料	5,750	5,000	750
										健康課	4	1	1	9	0	3歳児健康診査委託料	6,660	6,000	660
										健康課	4	1	2	2	0	PCR検査受検者搬送委託料	9,356	9,000	356
										健康課	4	1	2	2	0	自動車借上料	2,640	2,000	640
										健康課	4	1	2	2	0	PCR検査センター事業補助金	10,000	10,000	0
																小 計	93,293	49,000	3,713
																合 計	1,691,063	1,999,270	899,788
																合 計	1,999,270	907,161	1,092,109

## (2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	3,614	3,984		1,500	2,485
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	2,789	2,674		178	2,496
4	地域福祉基金	757	760		10	750
5	新型コロナウイルス感染症対策基金		127	50	49	128
6	環境基金	1,117	1,042	200	221	1,022
7	都市再開発整備基金	3	3			3
8	みどり公園基金	2	11			11
9	市営住宅整備基金	59	60	4	2	61
10	教育施設整備基金	107	63	26	39	50
	合計	8,457	8,733	280	1,999	7,015

※土地開発基金は100万円未満のため除いている。

※図表中の数値については、原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び令和3年度末見込現在高は必ずしも一致しない。

# 10 起債事業一覧

事業名	実施事業		起債対象事業	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容	算定事業費 (B)	国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
清掃関連施設整備事業	千円 1,299,380	建設工事等	千円 1,299,380	千円 229,716	千円 -	千円 459,432	% 90	千円 413,400	千円 -	千円 924,700
				-	-	395,352	75	296,500		
				-	-	214,880	100	214,800		
東小金井駅北口土地区画整理事業	764,000	区画整理事業	328,452	194,900	97,450	202,767	-	-	182,000	182,000
小長久保公園用地取得事業	155,342	用地取得	155,342	34,000	34,000	34,000	90	30,600	51,000	81,600
三楽公園整備事業	130,037	用地取得	130,037	43,333	43,333	43,371	90	39,000	3,000	42,000
栗山公園健康運動センター大規模改修事業	472,439	改修工事	472,439	-	-	472,439	-	-	425,000	425,000
計	2,821,198	-	2,385,650	501,949	174,783	1,822,241	-	994,300	661,000	1,655,300

# 1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
3	一般	2,171,126	116,207	2,287,333	18,930,709
	下水	87,729	22,973	110,702	1,128,573
	公社			163,110	515,188
	計	2,258,855	139,180	2,561,145	20,574,470
4	一般	2,117,571	107,269	2,224,840	16,813,138
	下水	85,692	21,286	106,978	1,042,881
	公社			174,625	340,563
	計	2,203,263	128,555	2,506,443	18,196,582
5	一般	2,044,908	94,678	2,139,586	14,768,230
	下水	80,904	19,320	100,224	961,977
	公社			5,290	335,273
	計	2,125,812	113,998	2,245,100	16,065,480
6	一般	1,934,201	82,005	2,016,206	12,834,029
	下水	77,811	17,509	95,320	884,165
	公社			5,334	329,939
	計	2,012,012	99,514	2,116,860	14,048,133
7	一般	1,894,801	70,334	1,965,135	10,939,228
	下水	76,190	15,839	92,029	807,975
	公社			5,304	324,635
	計	1,970,991	86,173	2,062,468	12,071,838

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
8	一般	1,755,439	59,011	1,814,450	9,183,789
	下水	76,039	14,238	90,277	731,936
	公社			5,304	319,331
	計	1,831,478	73,249	1,910,031	10,235,056
9	一般	1,556,152	48,448	1,604,600	7,627,637
	下水	80,468	12,654	93,122	651,468
	公社			319,331	0
	計	1,636,620	61,102	2,017,053	8,279,105
10	一般	1,441,928	38,786	1,480,714	6,185,709
	下水	79,259	11,081	90,340	572,209
	公社			0	0
	計	1,521,187	49,867	1,571,054	6,757,918
11	一般	1,172,811	29,739	1,202,550	5,012,898
	下水	79,155	9,525	88,680	493,054
	公社			0	0
	計	1,251,966	39,264	1,291,230	5,505,952
12	一般	1,024,749	21,577	1,046,326	3,988,149
	下水	76,448	7,977	84,425	416,606
	公社			0	0
	計	1,101,197	29,554	1,130,751	4,404,755

※ 一般会計は、2年度984,500千円、3年度1,655,300千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道事業会計は、3年度144,000千円の借入予定額とその償還元利を含む。

## 12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内 訳	令和3年度	令和2年度	比較
1 議会費		9,562	9,665	△ 103
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	750	750	0
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	30	30	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	44	68	△ 24
	○全国都市問題会議出席者負担金	10	10	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	44	123	△ 79
2 総務費		122,554	161,900	△ 39,346
	○東京都人材支援事業団負担金	5	5	0
	○東京都市公平委員会負担金	1,010	969	41
	○自主研修助成金	375	375	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	5,021	5,075	△ 54
	○その他研修負担金	1,372	1,273	99
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,733	2,639	94
	○全国都市問題会議負担金	30	30	0
	○官公署等連絡協議会負担金	12	12	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,163	2,151	12
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○防犯設備整備事業補助金	1,348	0	1,348
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	8,577	6,809	1,768
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	585	399	186
	○電子調達経営事項審査データ負担金	56	56	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	8	8	0
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	5,285	7,858	△ 2,573
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	257	248	9
	○「平和行事」参加の旅補助金	398	398	0
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	30	60	△ 30
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○多摩3市男女共同参画推進共同研究会負担金	0	30	△ 30
	○四市行政連絡協議会負担金	40	180	△ 140
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	300	300	0
	○民間集会所施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	900	0
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	3,710	3,695	15
	○NPO法人小金井市文化協会補助金	1,400	900	500
	○小金井新能補助金	500	500	0
	○なかよし市民まつり実行委員会補助金	10,821	10,821	0
	○なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	2,050	2,050	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	1,620	0
	○提案型協働事業補助金	500	500	0
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	15	15	0
	○全国公立文化施設協議会負担金	28	28	0
	○全国美術館協議会負担金	30	30	0
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	10	10	0
	○東京税務協分会負担金	65	65	0
	○地方税共同機構基礎負担金	144	143	1
	○地方税共同機構経由機関業務関係費負担金	187	195	△ 8
	○地方税共同機構国税連携関係費負担金	524	562	△ 38
	○地方税共同機構電子申告等関係費負担金	2,404	2,134	270
	○地方税共同機構eL T A X次期更改準備資金	116	116	0
	○地方税共同機構扶養親族等申告書刷成費等負担金	5	5	0
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○地方税電子化協議会共同収納手数料負担金	37	47	△ 10
	○個人番号カード関連事務費交付金	63,271	72,002	△ 8,731
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,728	2,728	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	40	39	1
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	77	77	0
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会理事会並びに研修会出席者負担金	0	5	△ 5
	○全国市区選挙管理委員会連合会意見・情報交換会出席者負担金	0	12	△ 12
	○公費負担	0	32,059	△ 32,059

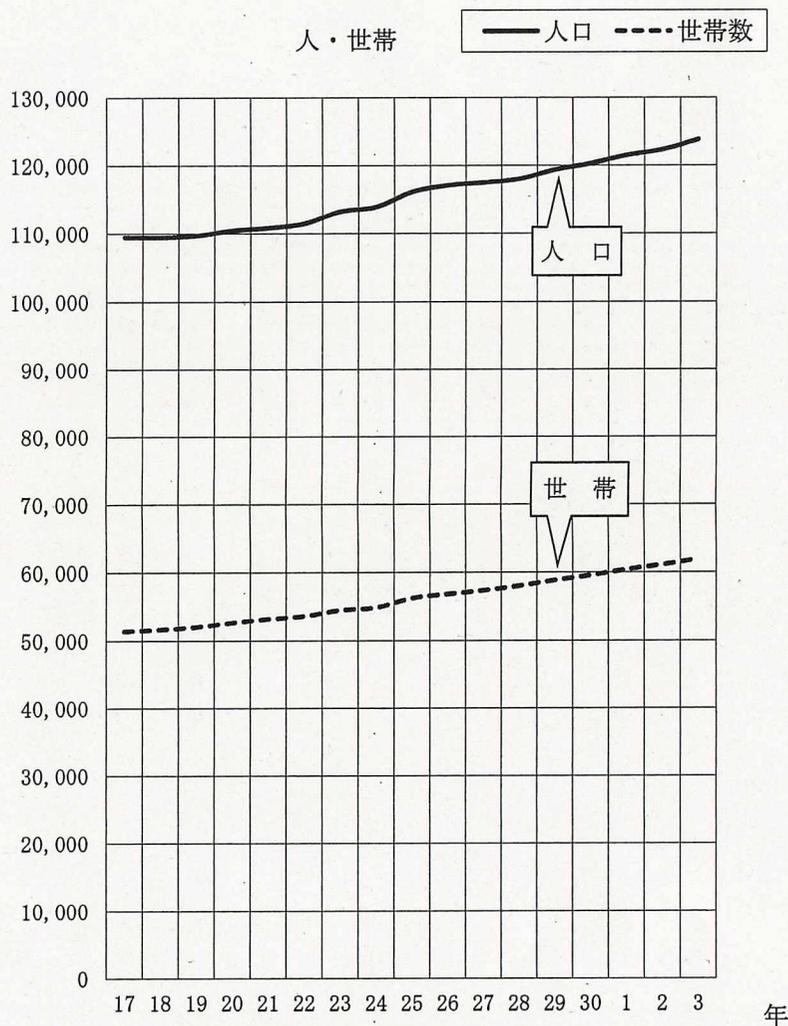
款	内 訳	令和3年度	令和2年度	比較
2 総務費	○東京都市統計協議会負担金 ○全国都市監査委員会負担金 ○関東都市監査委員会負担金 ○東京都市監査委員会負担金	5 37 10 26	5 37 10 26	0 0 0 0
3 民生費		3,066,526	2,722,470	344,056
	○東京都民生児童委員連合会負担金 ○全国民生委員児童委員連合会負担金 ○社会福祉協議会運営補助金 ○小金井市保護司会補助金 ○北多摩地区保護観察協会負担金 ○福祉団体補助金 ○福祉サービス第三者評価受審費補助金 ○新生児特別定額給付金 ○リフトタクシー運行事業補助金 ○障害者高齢者移送サービス事業補助金 ○精神保健福祉ボランティア育成費補助金 ○障害者日中活動系サービス推進事業補助金 ○児童発達支援センターサービス推進事業補助金 ○在宅要介護障害者移送費補助金 ○緊急一時保護利用者負担額補助金 ○老人クラブ補助金 ○老人クラブ連合会補助金 ○小金井市シルバー人材センター事業費補助金 ○全国シルバー人材センター協会賛助会費 ○おとしより入浴事業補助金 ○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金 ○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金 ○介護職員初任者研修受講料助成金 ○小金井にし地域包括支援センター整備等補助金 ○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金 ○介護職員宿舎借上支援事業補助金 ○高齢者オンライン交流支援事業補助金 ○在宅要介護高齢者移送費補助金 ○つきみの園建設費借入金償還金等補助金 ○在宅療養推進事業補助金 ○青少年健全育成補助金 ○民間保育所補助金 ○保育士等キャリアアップ補助金 ○保育サービス推進事業補助金 ○保育所等賃借料補助金 ○保育室・家庭福祉員補助金 ○その他保育施設定期利用保育事業補助金 ○児童発達支援事業保護者等補助金 ○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金 ○幼稚園型一時預かり事業補助金 ○私立幼稚園等補助金 ○保育従事職員等キャリアアップ補助金 ○保育力強化事業補助金 ○実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金 ○保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金 ○子ども食堂推進事業補助金 ○ファミリー・サポート・センター援助活動利用助成金 ○産休等代替職員費補助金 ○病児・病後児保育事業補助金 ○一時預かり事業補助金 ○民間保育所定期利用保育事業補助金 ○保育室定期利用保育事業補助金 ○認証保育所運営費等補助金 ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 ○東京都社会福祉協議会負担金 ○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金 ○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金 ○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 ○養育費確保支援事業補助金	470 59 83,343 100 845 1,261 9,333 1,000 4,360 5,000 108 130,496 14,842 377 16 4,353 3,540 51,446 50 315 409 98 60 3,480 1,889 4,305 1,320 283 0 0 3,662 1,699,621 234,026 79,672 122,609 898 4,785 2,250 3,483 9,944 13,804 30,280 3,800 3,762 216,042 840 51 3,326 4,310 18,643 34,648 13,200 233,057 228 164 400 4,963 300 600	470 59 85,594 100 836 1,067 8,733 0 4,360 5,000 108 113,318 15,058 0 0 4,363 3,540 42,145 50 315 411 98 60 3,480 1,931 1,722 0 0 12,124 3,774 3,699 1,530,637 177,370 58,019 87,961 898 5,730 2,325 3,350 5,077 13,804 32,095 4,224 8,550 174,396 600 0 3,334 4,310 13,550 34,560 13,100 230,047 228 164 400 5,026 300 0	0 0 △ 2,251 0 9 194 600 1,000 0 0 0 0 17,178 △ 216 377 16 △ 10 0 9,301 0 0 △ 2 0 0 0 0 △ 42 2,583 1,320 283 △ 12,124 △ 3,774 △ 37 168,984 56,656 21,653 34,648 0 △ 945 △ 75 133 4,867 0 △ 1,815 △ 424 △ 4,788 41,646 240 51 △ 8 0 5,093 88 100 -3,010 0 0 0 0 △ 1,209 0 △ 7,560 10,000 △ 1,375 0 0
4 衛生費		608,349	642,665	△ 34,316
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会 ○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会 ○歯と口の健康週間行事補助金 ○献血推進協議会補助金 ○骨髄移植ドナー支援奨励金 ○在宅使用済注射針回収事業補助金 ○昭和病院企業団負担金 ○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金 ○産後ケア事業施設改修費補助金 ○PCR検査センター事業補助金 ○予防接種負担金 ○東京都11市予防接種対策協議会負担金 ○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	1,500 1,200 1,000 300 210 200 59,304 3,000 0 10,000 927 1 450	1,500 1,200 1,000 300 210 200 60,513 3,000 7,560 0 2,302 1 450	0 0 0 0 0 0 △ 1,209 0 △ 7,560 10,000 △ 1,375 0 0

款	内 訳	令和3年度	令和2年度	比較
4 衛生費	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,045	10,050	△ 5
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	1	3	△ 2
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	10	20	△ 10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	418	435	△ 17
	○北一会館運営交付金	2,695	2,687	8
	○東京たま広域資源循環組合負担金	181,234	198,892	△ 17,658
	○浅川清流環境組合負担金	302,917	319,922	△ 17,005
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,510	15,510	0
	○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	1,500	1,500	0
	○集団回収事業協力業者交付金	6,058	6,011	47
○湖南衛生組合分担金	9,363	8,893	470	
5 労働費		13,503	13,288	215
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	13,503	13,288	215
6 農林水産業費		22,250	10,960	11,290
	○東京都農業会議会費	318	318	0
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	76	76	0
	○農業委員会会長研究集会負担金	30	30	0
	○小金井市農業振興連合会補助金	6,683	6,571	112
	○体験型市民農園管理運営費補助金	900	900	0
	○認定認証農業者支援事業補助金	3,000	3,000	0
	○都市農地保全支援プロジェクト補助金	11,178	0	11,178
	○都市農地保全推進自治体協議会負担金	20	20	0
7 商工費		102,493	96,854	5,639
	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	400	400	0
	○住宅増改築資金融資あっせん制度利子補給金	61	61	0
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0
	○小金井市商工会補助金	11,211	10,903	308
	○街路装飾灯維持管理費補助金	2,441	2,562	△ 121
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	29,187	32,220	△ 3,033
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	139	0
	○農工大・多摩小金井ベンチャーサポート入居者賃料補助金	19,064	19,064	0
	○小金井市商工会こがねい産業祭等特別事業補助金	3,027	2,986	41
	○多摩東部広域産業政策連絡会議負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	3,430	3,430	0
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光まちおこし協会補助金	23,026	14,582	8,444
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	500	0
8 土木費		592,777	854,578	△ 261,801
	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	12	12	0
	○コミュニティバス運行補助金	96,540	49,680	46,860
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	35	35	0
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0
	○東京都国土調査推進協議会負担金	5	20	△ 15
	○全国国土調査協会負担金	15	28	△ 13
	○街路灯電気料補助金	120	120	0
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都・全国街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	6	6	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0
	○木造住宅耐震診断助成金	2,500	2,500	0
	○木造住宅耐震改修助成金	6,000	6,000	0
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	50	50	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	16,750	16,125	625
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	459,434	768,513	△ 309,079
	○ブロック塀等撤去助成金	5,000	5,000	0

款	内 訳	令和3年度	令和2年度	比較
8 土木費	○街づくり区画整理協会負担金 ○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 ○東京土地区画整理事業推進連盟分担金 ○保存生垣奨励金 ○環境緑地管理奨励金 ○保存樹木肥培管理費奨励金 ○梶野公園サポーター会議補助金 ○日本公園緑地協会負担金	132 10 5 1,325 813 1,726 850 50	132 10 5 1,360 813 1,870 850 50	0 0 0 △ 35 0 △ 144 0 0
9 消防費	○消火栓新設及び維持負担金 ○小井井防火防災協会補助金 ○東京市町村総合事務組合負担金（非常勤消防団員等公務災害補償等） ○東京都消防協会負担金 ○三多摩消防団連絡協議会負担金 ○三多摩地区消防運営協議会負担金 ○北多摩地区消防団連絡協議会負担金 ○北多摩地区消防大会負担金 ○簡易無線電波利用料負担金 ○自主防災組織補助金 ○災害見舞金 ○災害弔慰金 ○災害障害見舞金 ○震災対策用井戸修理費補助金 ○防災行政無線電波利用料負担金 ○業務用無線電波利用料負担金	28,678 19,362 270 2,602 77 114 5 160 50 20 5,828 100 1 1 50 27 11	31,501 25,637 270 2,602 77 114 5 160 50 30 2,366 100 1 1 50 27 11	△ 2,823 △ 6,275 0 0 0 0 0 0 0 △ 10 3,462 0 0 0 0 0 0 0
10 教育費	○奨学金 ○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金 ○教育委員会連合会負担金 ○教育長会負担金 ○公立学校施設整備期成会負担金 ○東京都教職員互助会負担金 ○東京都人材支援事業団負担金 ○全国ICT教育首長協議会会費 ○東京都市指導主事会分担金 ○授業目的公衆送信補償金 ○市教育研究会助成金 ○参加児童補助金 ○介助員補助金 ○参加生徒補助金 ○介助員補助金 ○特別支援学級移動教室補助金 ○介助員補助金 ○参加生徒補助金 ○介助員補助金 ○中学校部活動補助金 ○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金 ○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金 ○合唱鑑賞教室参加生徒補助金 ○連合音楽会参加児童補助金 ○衛生推進者養成講習会参加負担金 ○中学生東京駅伝大会試走会参加生徒補助金 ○全国連合小学校長会負担金 ○東京都公立小学校長会負担金 ○全国公立小学校教頭会負担金 ○東京都公立小学校副校長会負担金 ○東京都公立小学校事務職員会負担金 ○東京都小学校教育研究会負担金 ○東京都教育会負担金 ○東京都学校保健会負担金 ○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金 ○東京都小学校食育研究会負担金 ○東京都養護教諭研究会負担金 ○東京都小学校書写研究会負担金 ○東京都小学校体育連盟連盟費負担金 ○東京都学校教育相談研究会負担金 ○小井井防火管理研究会負担金 ○東京都小学校放送教育研究会負担金 ○東京都特別支援教育研究会負担金 ○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金 ○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金 ○多摩地区特別支援教育研究会負担金 ○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金 ○全国特別支援学級・通級指導教室設置校長協会負担金 ○全国特別支援学級設置学校長協会負担金 ○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級） ○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級・特別支援教室） ○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	54,272 2,640 48 98 128 8 45 12 10 10 1,092 470 2,796 185 9,670 307 80 135 2,058 483 2,088 200 93 117 23 10 0 53 162 38 114 37 106 17 23 13 9 17 9 9 9 59 13 10 10 9 23 7 4 0 497 1,252 5,469	51,499 2,666 48 92 97 8 45 12 10 10 0 465 2,745 178 8,978 185 105 172 2,007 367 2,038 200 91 108 18 131 23 53 162 38 114 37 106 17 23 13 9 17 9 9 9 59 13 10 10 9 23 7 0 3 506 1,252 5,317	2,773 △ 26 0 6 31 0 0 0 0 0 1,092 5 51 7 692 122 △ 25 △ 37 51 116 50 0 2 9 5 △ 121 △ 23 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 △ 3 △ 9 0 152

款	内 訳	令和3年度	令和2年度	比較
10 教育費	○交通災害共済掛金負担金	1,516	1,526	△ 10
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	106	0
	○北多摩中地区公立中学校長会負担金	20	23	△ 3
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	42	42	0
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	255	255	0
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○東京都中学校合唱連盟加盟費負担金	12	12	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	5	5	0
	○各種行事参加補助金	0	15	△ 15
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	231	329	△ 98
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	140	75	65
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,097	2,017	80
	○交通災害共済掛金負担金	713	714	△ 1
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	42	10	32
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	37	35	2
	○全国大会等参加団体補助金	200	200	0
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	40	40	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	7	7	0
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	14	14	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	4	4	0
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町村立図書館長協議会負担金	12	12	0
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
	○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0
	○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	75	75	0
	○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	3	3	0
	○第9ブロック研究会分担金	10	10	0
	○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0
	○健康ウォーキングフェスタ小金井交付金	1,500	1,500	0
	○小金井市体育協会補助金	11,773	11,187	586
	○黄金井倶楽部補助金	2,739	2,738	1
	○民間体育施設開放事業負担金	449	466	△ 17
	○東京都体育施設協会負担金	10	10	0
12 諸支出金		27,222	30,335	△ 3,113
	○土地開発公社支出金	27,222	30,335	△ 3,113
	合 計	4,648,186	4,625,715	22,471

# 13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口 人	対前年増減数 人	指数 %	世帯数 世帯	対前年増減数 世帯	指数 %
17	(114,112)			(54,359)		
	109,480	531	100.0	51,424	513	100.0
18	109,452	△ 28	100.0	51,685	261	100.5
19	109,713	261	100.2	52,063	378	101.2
20	110,459	746	100.9	52,683	620	102.4
21	110,851	392	101.3	53,211	528	103.5
22	(118,852)			(57,695)		
	111,465	614	101.8	53,620	409	104.3
23	113,209	1,744	103.4	54,485	865	106.0
24	113,899	690	104.0	54,877	392	106.7
25	116,050	2,151	106.0	56,234	1,357	109.4
26	117,001	951	106.9	56,828	594	110.5
27	(121,396)			(59,796)		
	117,427	426	107.3	57,356	528	111.5
28	117,978	551	107.8	58,011	655	112.8
29	119,359	1,381	109.0	58,829	818	114.4
30	120,268	909	109.9	59,548	719	115.8
1	121,443	1,175	110.9	60,367	819	117.4
2	122,306	863	111.7	61,070	703	118.8
3	123,828	1,522	113.1	61,909	839	120.4

注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)

2 指数は平成17年=100.0%とする。

3 ( )内数値は国勢調査による。

## 1.4 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査による。)

### (1) 財政力指数

年度	H27	H28	H29	H30	R元
指数	1.005	1.033	1.053	1.048	1.035

### (2) 経常収支比率

年度	H27	H28	H29	H30	R元
比率	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6
	(90.8)	(92.7)	(94.3)	(96.4)	(95.6)

※ ( ) …… 減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としなかった場合

### (3) 公債費比率

年度	H27	H28	H29	H30	R元
比率	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8

### (4) 義務的経費の歳出総額に占める割合

年度	H27	H28	H29	H30	R元
%	47.3	47.4	49.5	44.5	47.4

### (5) 投資的経費の歳出総額に占める割合

年度	H27	H28	H29	H30	R元
%	7.3	9.4	6.6	14.3	10.4

### (6) 人件費の歳出総額に占める割合

年度	H27	H28	H29	H30	R元
%	15.3	15.0	15.2	13.5	13.6

### (7) 市税の歳入総額に占める割合

年度	H27	H28	H29	H30	R元
%	51.9	50.2	49.8	45.3	46.5

### (8) 人件費の市税に対する割合

年度	H27	H28	H29	H30	R元
%	28.4	28.3	28.6	28.7	27.9

- 1 財政力指数  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$   
によって計算した当該年度前3か年分の合算値の平均の数値
- 2 経常収支比率  $\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
- 3 公債費比率  
 $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}}$ 
  - 災害復旧費等に係る基準財政需要額
  - 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- 4 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

# 1 5 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

償 還 額 等		令和2年度 期末残高	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事 業 名									
平成15年度から平成17年度事業									
①東小金井駅北口まちづくり事業用地 (3,493.13㎡)	元金	316,671,496	0	0	0	0	0	0	316,671,496
	利息	34,499,335	5,304,236	5,304,236	5,289,706	5,333,302	5,304,236	5,304,236	2,659,383
	計	351,170,831	5,304,236	5,304,236	5,289,706	5,333,302	5,304,236	5,304,236	319,330,879
令和2年度事業									
②都市計画道路3・4・8号線整備事業 (215.80㎡)	元金	166,857,096	0	166,857,096					
	利息	4,927,356	2,463,678	2,463,678					
	計	171,784,452	2,463,678	169,320,774					
③都市計画公園(小長久保公園)事業 (337.07㎡)	元金	153,153,357	153,153,357						
	利息	2,189,204	2,189,204						
	計	155,342,561	2,463,678						
合 計	元金	636,681,949	153,153,357	166,857,096	0	0	0	0	316,671,496
	利息	41,615,895	9,957,118	7,767,914	5,289,706	5,333,302	5,304,236	5,304,236	2,659,383
	合計	678,297,844	163,110,475	174,625,010	5,289,706	5,333,302	5,304,236	5,304,236	319,330,879

## 16 令和3年度 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税目	区分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1	市民税	11,048,178	0	11,048,178	97.9	10,813,983
	① 個人	10,449,963	0	10,449,963	98.0	10,237,841
	現年課税分	10,277,687	0	10,277,687	99.0	10,176,854
	現年度分	10,233,969	0	10,233,969	99.0	10,135,450
	均等割	235,550	0	235,550	—	—
	所得割	9,998,419	0	9,998,419	—	—
	過年度分	43,718	0	43,718	94.7	41,404
	均等割	423	0	423	—	—
	所得割	43,295	0	43,295	—	—
	滞納繰越分	172,276	0	172,276	35.4	60,987
	② 法人	598,215	0	598,215	96.3	576,142
	現年課税分	577,138	0	577,138	98.9	570,883
	現年度分	564,386	0	564,386	99.8	563,363
	均等割	257,340	0	257,340	—	—
	法人税割	307,046	0	307,046	—	—
	過年度分	12,752	0	12,752	59.0	7,520
	均等割	5,401	0	5,401	—	—
	法人税割	7,351	0	7,351	—	—
	滞納繰越分	21,077	0	21,077	25.0	5,259
2	固定資産税	8,041,715	345,761	7,695,954	99.1	7,622,844
	① 固定資産税	7,892,246	345,761	7,546,485	99.0	7,473,375
	現年課税分	7,842,243	345,761	7,496,482	99.4	7,451,094
	土地	4,176,821	90,352	4,086,469	99.4	4,061,728
	家屋	3,129,904	253,908	2,875,996	99.4	2,858,583
	償却資産	535,518	1,501	534,017	99.4	530,783
	滞納繰越分	50,003	0	50,003	44.6	22,281
	② 交付金	149,469	0	149,469	100.0	149,469
	現年課税分	149,469	0	149,469	100.0	149,469
	交付金	149,469	0	149,469	100.0	149,469
3	軽自動車税	69,715	0	69,715	92.9	64,747
	① 環境性能割	2,681	0	2,681	100.0	2,681
	現年課税分	2,681	0	2,681	100.0	2,681
	② 種別割	67,034	0	67,034	92.6	62,066
	現年課税分	62,743	0	62,743	96.6	60,630
	滞納繰越分	4,291	0	4,291	33.5	1,436
4	市たばこ税	536,675	0	536,675	100.0	536,675
	現年課税分	536,675	0	536,675	100.0	536,675
5	都市計画税	1,904,413	17,861	1,886,552	99.0	1,867,911
	現年課税分	1,891,105	17,861	1,873,244	99.4	1,862,005
	土地	1,287,481	14,034	1,273,447	99.4	1,265,807
	家屋	603,624	3,827	599,797	99.4	596,198
	滞納繰越分	13,308	0	13,308	44.4	5,906
	現年課税分合計	21,339,741	363,622	20,976,119	99.2	20,810,291
	現年度分	21,283,271	363,622	20,919,649	99.2	20,761,367
	過年度分	56,470	0	56,470	86.6	48,924
	滞納繰越分合計	260,955	0	260,955	36.7	95,869
	<b>市税合計</b>	<b>21,600,696</b>	<b>363,622</b>	<b>21,237,074</b>	<b>98.4</b>	<b>20,906,160</b>

# 個人市民税【現年度分】

## 年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

年度 区分		令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					令和2年度 B-A	令和3年度 C-B	2年度 B/A	3年度 C/B
所得割	納税義務者	62,900	64,000	64,900	1,100	900	101.7	101.4
	総所得金額	251,538,743	256,919,344	253,889,073	5,380,601	△ 3,030,271	102.1	98.8
	所得控除額	77,185,383	78,412,501	85,782,556	1,227,118	7,370,055	101.6	109.4
	課税標準額	174,353,360	178,506,843	168,106,517	4,153,483	△ 10,400,326	102.4	94.2
	算出税額	10,461,202	10,710,411	10,086,391	249,209	△ 624,020	102.4	94.2
	税額控除額等	676,787	752,750	721,854	75,963	△ 30,896	111.2	95.9
	総所得分税額	9,784,415	9,957,661	9,364,537	173,246	△ 593,124	101.8	94.0
	譲渡・退職分等税額	558,118	624,125	633,882	66,007	9,757	111.8	101.6
	所得割額	10,342,533	10,581,786	9,998,419	239,253	△ 583,367	102.3	94.5
均等割	納税義務者	65,300	66,400	67,300	1,100	900	101.7	101.4
	均等割額	228,550	232,400	235,550	3,850	3,150	101.7	101.4
調定額		10,571,083	10,814,186	10,233,969	243,103	△ 580,217	102.3	94.6
収入率		99.1 %	99.0 %	99.0 %	—	—	—	—
予算額		10,473,265	10,706,044	10,135,450	232,779	△ 570,594	102.2	94.7
人口		121,443	122,306	123,828	863	1,522	100.7	101.2
世帯		60,367	61,070	61,909	703	839	101.2	101.4

\*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

## 項目別平均負担額調べ 《1人当たり平均》

(単位:千円)

項目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
総所得金額	3,999	4,014	3,912	2,071	2,101	2,050	4,167	4,207	4,101
課税標準額	2,772	2,789	2,590	1,436	1,460	1,358	2,888	2,923	2,715
算出税額	166	167	155	86	88	81	173	175	163
総所得分税額	156	156	144	81	81	76	162	163	151
所得割額	164	165	154	85	87	81	171	173	162
調定額	168	169	158	87	88	83	175	177	165
予算額	167	167	156	86	88	82	173	175	164

\*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

区 分		年 度	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	差引増減額		
						令和2年度 B-A	令和3年度 C-B	
所得割	特徴	納税義務者	46,300	47,400	48,300	1,100	900	
		調定額	7,953,408	8,116,230	7,818,764	162,822	△ 297,466	
	普徴	納税義務者	16,600	16,600	16,600	0	0	
		調定額	2,389,125	2,465,556	2,179,655	76,431	△ 285,901	
	計	納税義務者	62,900	64,000	64,900	1,100	900	
		調定額	10,342,533	10,581,786	9,998,419	239,253	△ 583,367	
	均等割	特徴	納税義務者	47,100	48,200	49,200	1,100	1,000
			調定額	164,850	168,700	172,200	3,850	3,500
普徴		納税義務者	18,200	18,200	18,100	0	△ 100	
		調定額	63,700	63,700	63,350	0	△ 350	
計		納税義務者	65,300	66,400	67,300	1,100	900	
		調定額	228,550	232,400	235,550	3,850	3,150	
調定額	特別徴収	8,118,258	8,284,930	7,990,964	166,672	△ 293,966		
	普通徴収	2,452,825	2,529,256	2,243,005	76,431	△ 286,251		
	合計	10,571,083	10,814,186	10,233,969	243,103	△ 580,217		
人 口		121,443	122,306	123,828	863	1,522		
世 帯		60,367	61,070	61,909	703	839		

\*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区 分		年 度	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
						2年度 B-A	3年度 C-B	2年度 B/A	3年度 C/B
均等割	法人数(社)		2,560	2,610	2,628	50	18	102.0	100.7
	調定額		252,260	256,870	257,340	4,610	470	101.8	100.2
法人税割	法人数(社)		564	575	579	11	4	102.0	100.7
	課税標準額		3,479,454	2,315,123	2,128,956	△ 1,164,331	△ 186,167	66.5	92.0
	調定額		501,926	333,825	307,046	△ 168,101	△ 26,779	66.5	92.0
調定額			754,186	590,695	564,386	△ 163,491	△ 26,309	78.3	95.5
収 入 率			99.8 %	99.9 %	99.8 %	—	—	—	—
予 算 額			752,394	589,958	563,363	△ 162,436	△ 26,595	78.4	95.5

令和3年度 固定資産税等年度別(当初予算)課税標準額及び税額

(単位:千円)

区分 資産別		令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	対前年度増減額				令和3年度 軽減・減免等 税額 D	令和3年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	令和3年度 予算額 G
					令和2年度		令和3年度					
					金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比				
固定資産税	土地	課税標準額	301,920,571	302,053,286	295,944,071	132,714	100.0%	△ 6,109,214	98.0%			
		税 額	4,226,888	4,228,746	4,143,217	1,858	100.0%	△ 85,529	98.0%	56,748	4,086,469	99.4%
	家屋	課税標準額	211,880,643	219,813,071	223,564,571	7,932,429	103.7%	3,751,500	101.7%			
		税 額	2,966,329	3,077,383	3,129,904	111,054	103.7%	52,521	101.7%	253,908	2,875,996	99.4%
	償却資産											
	市長 決定	課税標準額	18,095,357	18,557,071	19,847,786	461,714	102.6%	1,290,714	107.0%			
		税 額	253,335	259,799	277,869	6,464	102.6%	18,070	107.0%	1,501	276,368	
	総務 大臣	課税標準額	16,915,214	17,440,000	18,403,500	524,786	103.1%	963,500	105.5%			
		税 額	236,813	244,160	257,649	7,347	103.1%	13,489	105.5%	0	257,649	
	知事 決定	課税標準額	0	0	0	0		0				
		税 額	0	0	0	0		0		0	0	
	計	課税標準額	35,010,571	35,997,071	38,251,286	986,500	102.8%	2,254,214	106.3%			
		税 額	490,148	503,959	535,518	13,811	102.8%	31,559	106.3%	1,501	534,017	99.4%
合計	課税標準額	548,811,786	557,863,429	557,759,929	9,051,643	101.6%	△ 103,500	100.0%				
	税 額	7,683,365	7,810,088	7,808,639	126,723	101.6%	△ 1,449	100.0%	312,157	7,496,482	99.4%	7,451,094
交付金額		154,740	151,873	149,469	△ 2,867	98.1%	△ 2,404	98.4%		149,469	100.0%	149,469
都市計画税	土地	課税標準額	480,097,407	480,657,778	476,257,407	560,370	100.1%	△ 4,400,370	99.1%			
		税 額	1,296,263	1,297,776	1,285,895	1,513	100.1%	△ 11,881	99.1%	12,448	1,273,447	99.4%
	家屋	課税標準額	211,880,643	219,813,071	223,564,571	7,932,429	103.7%	3,751,500	101.7%			
		税 額	572,077	593,495	603,624	21,418	103.7%	10,129	101.7%	3,827	599,797	99.4%
	合計	課税標準額	691,978,050	700,470,849	699,821,979	8,492,799	101.2%	△ 648,870	99.9%			
税 額	1,868,340	1,891,271	1,889,519	22,931	101.2%	△ 1,752	99.9%	16,275	1,873,244	99.4%	1,862,005	
総計(税額)		9,706,445	9,853,232	9,847,627	146,787	101.5%	△ 5,605	99.9%	328,432	9,519,195	99.4%	9,462,568

### 市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円

項	区分	目	節	説明	令和3年度(当初) (1)			令和2年度(当初) (2)			(1) - (2)			
					調定額 A	収入率	予算額 B	調定額 C	収入率	予算額 D	調定額 A-C	予算額 B-D	比率 %	
													調定額	予算額
1	市民税				11,048,178	97.9	10,813,983	11,647,689	97.9	11,403,419	△ 599,511	△ 589,436	94.85	94.83
		1	個人		10,449,963	98.0	10,237,841	11,027,463	98.0	10,801,858	△ 577,500	△ 564,017	94.76	94.78
			現年課税分		10,277,687	99.0	10,176,854	10,856,930	99.0	10,746,804	△ 579,243	△ 569,950	94.66	94.70
			現年度分		10,233,969	99.0	10,135,450	10,814,186	99.0	10,706,044	△ 580,217	△ 570,594	94.63	94.67
			過年度分		43,718	94.7	41,404	42,744	95.4	40,760	974	644	102.28	101.58
			滞納繰越分		172,276	35.4	60,987	170,533	32.3	55,054	1,743	5,933	101.02	110.78
		2	法人		598,215	96.3	576,142	620,226	97.0	601,561	△ 22,011	△ 25,419	96.45	95.77
			現年課税分		577,138	98.9	570,883	600,735	99.3	596,440	△ 23,597	△ 25,557	96.07	95.72
			現年度分		564,386	99.8	563,363	590,695	99.9	589,958	△ 26,309	△ 26,595	95.55	95.49
			過年度分		12,752	59.0	7,520	10,040	64.6	6,482	2,712	1,038	127.01	116.01
			滞納繰越分		21,077	25.0	5,259	19,491	26.3	5,121	1,586	138	108.14	102.69
2	固定資産税				7,695,954	99.1	7,622,844	7,744,404	99.1	7,675,662	△ 48,450	△ 52,818	99.37	99.31
		1	固定資産税		7,546,485	99.0	7,473,375	7,592,531	99.1	7,523,789	△ 46,046	△ 50,414	99.39	99.33
			現年課税分		7,496,482	99.4	7,451,094	7,543,382	99.4	7,497,672	△ 46,900	△ 46,578	99.38	99.38
			現年度分		7,496,482	99.4	7,451,094	7,543,382	99.4	7,497,672	△ 46,900	△ 46,578	99.38	99.38
			土地		4,086,469	99.4	4,061,728	4,155,955	99.4	4,130,772	△ 69,486	△ 69,044	98.33	98.33
			家屋		2,875,996	99.4	2,858,583	2,885,186	99.4	2,867,703	△ 9,190	△ 9,120	99.68	99.68
			償却資産		534,017	99.4	530,783	502,241	99.4	499,197	31,776	31,586	106.33	106.33
			過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.00	0
			滞納繰越分		50,003	44.6	22,281	49,149	53.1	26,117	854	△ 3,836	101.74	85.31
		2	交付金		149,469	100.0	現年課税分	151,873	100.0	151,873	△ 2,404	△ 2,404	98.42	98.42
3	軽自動車税				69,715	92.9	64,747	69,600	93.4	65,023	115	△ 276	100.17	99.58
		1	環境性能割	現年課税分	2,681	100.0	2,681	4,859	100.0	4,859	△ 2,178	△ 2,178	55.18	55.18
		2	種別割		67,034	92.6	62,066	64,741	92.9	60,164	2,293	1,902	103.54	103.16
			現年課税分		62,743	96.6	60,630	60,895	96.6	58,801	1,848	1,829	103.03	103.11
			現年度分		62,743	96.6	60,630	60,895	96.6	58,801	1,848	1,829	103.03	103.11
			過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	
			滞納繰越分		4,291	33.5	1,436	3,846	35.5	1,363	445	73	111.57	105.36
4	市たばこ税	1	市たばこ税	現年課税分	536,675	100.0	536,675	466,763	100.0	466,763	69,912	69,912	114.98	114.98
5	都市計画税	1	都市計画税		1,886,552	99.0	1,867,911	1,886,909	99.1	1,869,110	△ 357	△ 1,199	99.98	99.94
			現年課税分		1,873,244	99.4	1,862,005	1,872,776	99.4	1,861,631	468	374	100.02	100.02
			現年度分		1,873,244	99.4	1,862,005	1,872,776	99.4	1,861,631	468	374	100.02	100.02
			土地		1,273,447	99.4	1,265,807	1,283,196	99.4	1,275,560	△ 9,749	△ 9,753	99.24	99.24
			家屋		599,797	99.4	596,198	589,580	99.4	586,071	10,217	10,127	101.73	101.73
			過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	
			滞納繰越分		13,308	44.4	5,906	14,133	52.9	7,479	△ 825	△ 1,573	94.16	78.97
			現年課税分		20,976,119	99.2	20,810,291	21,558,213	99.2	21,384,843	△ 582,094	△ 574,552	97.30	97.31
			現年度分		20,919,649	99.2	20,761,367	21,505,429	99.2	21,337,601	△ 585,780	△ 576,234	97.28	97.30
			過年度分		56,470	86.6	48,924	52,784	89.5	47,242	3,686	1,682	106.98	103.56
			滞納繰越分		260,955	36.7	95,869	257,152	37.0	95,134	3,803	735	101.48	100.77
			市税合計		21,237,074	98.4	20,906,160	21,815,365	98.5	21,479,977	△ 578,291	△ 573,817	97.35	97.33

市税滞納繰越分予算計上額内訳

単位：千円

区分 項	目	節	説明	令和2年度決算見込額						令和3年度	
				調定 A	収入率	収入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E = C - D	収入率 F	予算額 G = E × F
1 市民税	1 個人	現年課税分		11,647,689	98.2	11,441,606	206,083	12,730	193,353		
				11,027,463	98.3	10,844,304	183,159	10,883	172,276	35.4	60,987
				10,856,930	99.2	10,772,681	84,249	0			
				現年度分	10,814,186	99.3	10,738,486	75,700	0		
				過年度分	42,744	80.0	34,195	8,549	0		
				滞納繰越分	170,533	42.0	71,623	98,910	10,883		
	2 法人	現年課税分		620,226	96.3	597,302	22,924	1,847	21,077	25.0	5,259
				600,735	98.7	592,820	7,915	0			
				現年度分	590,695	99.0	584,788	5,907	0		
				過年度分	10,040	80.0	8,032	2,008	0		
	滞納繰越分	19,491	23.0	4,482	15,009	1,847					
2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分		7,744,404	99.3	7,691,129	53,275	3,272	50,003		
				7,592,531	99.3	7,539,256	53,275	3,272	50,003	44.6	22,281
				7,543,382	99.6	7,513,208	30,174	0			
				現年度分	7,543,382	99.6	7,513,208	30,174	0		
				過年度分	0	0.0	0	0	0		
	滞納繰越分	49,149	53.0	26,048	23,101	3,272					
	2 交付金	現年課税分	現年度分	151,873	100.0	151,873	0	0			
3 軽自動車税	1 環境性能割	現年度課税分		69,600	93.6	65,138	4,462	171	4,291		
				4,859	100.0	4,859	0	0			
	2 種別割	現年課税分		64,741	93.1	60,279	4,462	171	4,291	33.5	1,436
				60,895	97.6	59,433	1,462	0			
				現年度分	60,895	97.6	59,433	1,462	0		
				過年度分	0	0.0	0	0	0		
	滞納繰越分	3,846	22.0	846	3,000	171					
4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	現年度分	466,763	100.0	466,763	0	0			
5 都市計画税	1 都市計画税	現年課税分		1,886,909	99.3	1,872,774	14,135	827	13,308	44.4	5,906
				1,872,776	99.6	1,865,284	7,492	0			
				現年度分	1,872,776	99.6	1,865,284	7,492	0		
				過年度分	0	0.0	0	0	0		
				滞納繰越分	14,133	53.0	7,490	6,643	827		
現年課税分計				21,558,213	99.4	21,426,921	131,292	0			
現年度分				21,505,429	99.4	21,384,694	120,735	0			
過年度分				52,784	80.0	42,227	10,557	0			
滞納繰越分計				257,152	43.0	110,489	146,663	17,000			
市税合計				21,815,365	98.7	21,537,410	277,955	17,000	260,955	36.7	95,869

## 17 地方交付税の推移

(単位：千円)

年 度	普 通 交 付 税				臨時財政対策債 発行可能額	臨時財政対策債 発行額	特別交付税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 A - B = (C)	交 付 額			
H24	15,296,893	15,169,089	127,804	127,804	633,888	633,800	110,530
H25	15,384,666	15,153,671	230,995	230,995	693,989	633,000	109,456
H26	15,825,319	15,774,883	50,436	50,436	190,392	190,000	65,893
H27	16,261,131	16,775,131	△ 514,000	0	0	0	47,968
H28	16,261,566	17,419,058	△ 1,157,492	0	0	0	41,691
H29	16,408,050	17,317,335	△ 909,285	0	0	0	40,623
H30	16,738,839	17,060,210	△ 321,371	0	0	0	39,155
R元	16,824,453	17,334,304	△ 509,851	0	0	0	32,067
R2	17,552,674	17,982,950	△ 430,276	0	0	0	50,000
R3	17,575,000	17,770,000	△ 195,000	0	0	0	50,000

(注1) 令和2年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 令和3年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 令和3年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

## 18 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和3年度当初予算 地方消費税交付金 2,498,000千円  
 うち 現行分 953,000千円  
 うち 引上げ分 1,545,000千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
<b>社会福祉費</b>					
社会福祉総務費	653,658	373,093	0	13,469	267,096
障害者福祉費（施設費含む）	2,299,409	1,570,196	0	7,100	722,113
高齢者福祉費	421,362	97,696	0	52,441	271,225
国民健康保険事業費	1,124,907	279,501	0	0	845,406
介護保険事業費	1,443,000	67,465	0	0	1,375,535
後期高齢者医療費	1,133,484	123,612	0	0	1,009,872
小 計	7,075,820	2,511,563	0	73,010	4,491,247
<b>児童福祉費</b>					
児童福祉総務費	5,979,260	3,790,674	0	0	2,188,586
児童措置費	4,253,861	2,699,580	0	306,116	1,248,165
児童福祉施設費	50,227	14,740	0	3,074	32,413
保育園費	143,331	23,602	0	23,104	96,625
学童保育所費	301,185	166,385	0	53,296	81,504
ひとり親福祉費	34,578	24,102	0	32	10,444
児童発達支援センター費	97,169	14,233	0	0	82,936
小 計	10,859,611	6,733,316	0	385,622	3,740,673
<b>生活保護費</b>					
生活保護総務費	16,173	295	0	0	15,878
扶助費	3,543,441	2,790,731	0	15,500	737,210
法外援護費	5,412	4,959	0	0	453
小 計	3,565,026	2,795,985	0	15,500	753,541
<b>衛生費</b>					
保健衛生総務費	597,524	183,807	0	17,539	396,178
予防接種費	536,701	213,530	0	2,299	320,872
小 計	1,134,225	397,337	0	19,838	717,050
合 計	22,634,682	12,438,201	0	493,970	9,702,511

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

# 19 令和3年度保育所等運営費の調べ

(単位：円)

公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	571,803,480		80,791,560
1、2歳児	1,246,081,680		173,888,640
3歳児	259,084,560	22,556,160	
4歳以上児	402,072,960	36,981,120	
乳児	85,106,040		13,222,320
1、2歳児	177,947,400		28,188,600
3歳児	38,046,840	4,012,800	
4歳以上児	59,170,200	6,621,120	
乳児	10,826,640		5,820,360
1、2歳児	15,657,840		2,413,440
3歳児	2,577,600		
4歳以上児	5,035,560		
乳児	1,616,280		1,006,080
1、2歳児	2,080,920		364,800
3歳児	296,280		
4歳以上児	682,680		
所長設置加算	6,318,000		
3歳児配置改善加算	43,571,280		
賃借料加算	108,784,800		32,248,800
主任保育士専任加算	114,378,720		
療育支援加算 (A型)	0		
療育支援加算 (B型)	5,070,000		
事務職員雇上費	20,762,400	1,298,880	
冷暖房費加算	3,127,080	174,240	155,760
入所児童処遇特別加算	17,034,000		
施設機能強化推進費	5,440,000	160,000	1,120,000
小学校接続加算	3,292,560	0	
栄養管理加算	36,215,040	0	4,926,000
第三者評価受審加算	3,300,000	0	1,050,000
処遇改善等加算Ⅱ	99,161,160	216,880	6,229,800
副園長・教頭配置加算		1,964,160	
3歳児配置改善加算		6,068,160	
チーム保育加算		16,346,880	
通園送迎加算		0	
給食実施加算		0	
外部監査費加算		526,580	
年齢別配置基準を下回る		0	
定員を恒常的に超過		0	
主幹教諭等専任加算		0	
子育て支援活動費加算		0	
療育支援加算 (A型)		0	
療育支援加算 (B型)		0	
施設関係者評価加算		0	
利用定員超過調整額		△ 5,730,571	
管理者を配置していない場合			△ 6,294,240
障害児保育加算 (乳児)			0
障害児保育加算 (1、2歳児)			2,156,280
連携施設を設定しない場合			△ 758,520
自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法			0
常態的に土曜日閉所			△ 2,601,480
利用者負担額分			△ 31,711,728
合計	3,344,542,000	91,196,409	312,216,472

	認定こども園	家庭的保育事業
公定価格項目計	142,051,240	39,931,840
利用者負担額分	△ 9,678,888	△ 2,689,452
合計	132,372,352	37,242,388

	国庫負担金	都負担金
A：特定保育施設	1,437,419,855	611,330,233
B：特定教育施設	33,651,474	28,772,466
C：特定地域型保育事業	175,938,105	66,810,665
D：認定こども園	57,866,627	31,558,943
総計	1,704,876,061	738,472,307

特定保育施設 (私立)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	111	1,332
貫井保育園	130	1,560
愛の園保育園	140	1,680
光明第二保育園	124	1,488
しんあい保育園	125	1,500
こむぎ保育園	118	1,416
ひまわり保育園	60	720
アスクむさし小金井保育園	104	1,248
駅前コスモ保育園	82	984
ういず武蔵小金井保育園	60	720
小金井北ブチ・クレイシュ	67	804
第二コスモ保育園	56	672
グローバルキッズ武蔵小金井	90	1,080
キッズガーデン東小金井駅前	55	660
第六コスモ保育園	74	888
まなびの森保育園武蔵小金井	100	1,200
キッズガーデン武蔵小金井	90	1,080
ドリムキッズ小金井保育園	38	456
武蔵小金井雲母保育園	60	720
東京工学院きしゃぼっぱ保育園	46	552
第十コスモ保育園	90	1,080
キッズガーデン小金井桜町	86	1,032
しんあいのぞみ保育園	41	492
小金井公園ハイジ保育園	48	576
貫井あおいそら保育園	41	492
小金井なないう保育園	54	648
グローバルキッズ小金井第二	51	612
上水ハイジ保育園	23	276
武蔵小金井えほん保育園	25	300
キッズガーデン新小金井	24	288
げんきな森保育園	40	480
ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	31	372
ココファン・ナーサリー東小金井	33	396
十八コスモ保育園	19	228
計	2,336	28,032
管外委託	32	384
合計	2,368	28,416

特定保育施設 (公立)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
くりのみ保育園	104	1,248
わかたけ保育園	99	1,188
小金井保育園	96	1,152
さくら保育園	100	1,200
けやき保育園	126	1,512
合計	525	6,300

認定こども園

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	120	1,440

特定教育施設

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	113	1,356
管外委託	19	228
合計	132	1,584

特定地域型保育事業 (小規模保育事業)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
こどものへや保育室	19	228
また明日保育園	12	144
第四コスモ保育園	19	228
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	19	228
ひがし保育園	12	144
みらいえ保育園武蔵小金井南	18	216
Arkゆめの保育園	19	228
合計	118	1,416

特定地域型保育事業 (家庭的保育事業)

(単位：人)

園名	利用児童数	年間延べ児童数
家庭的保育室おひさまルーム	5	60
家庭的保育室オアテ	5	60
合計	10	120

(単位：人)

市内私立	2,697	32,364
市内公立	525	6,300
管外	51	612
総計 (私立+公立+管外)	3,273	39,276

令和3年度保育所等事業費調べ(予算)資料

(単位:円)

	総支出額	歳入							市持ち出し分	
		国庫負担金	国庫補助	都府負担金	都府補助金	市保育料	公立保育園使用料収入	計		
特定 保育 施設 (公立 保育 所)	保育園費 1,146,850,000		子ども・子育て 支 援 交 付 金 2,070,000		子育て推進交付金 127,671,000		延長保育料 4,890,000			
	産休等分 4,704,000		地域生活支援 事業費等補助金 1,428,000		地域生活支援 事業費等補助金 714,000		一時保育料 7,405,000			
			子ども・子育て 支 援 交 付 金 69,000		地域福祉推進区市町村 包括補助事業補助金 380,000					
	計 1,151,554,000	0	3,567,000	0	計 137,766,000	62,682,000		12,295,000	216,698,800	
計	0	0	0	0	計 0		388,800		934,855,200	
6,300人	計 1,151,554,000	0	3,567,000	0	137,766,000	62,682,000		12,683,800	216,698,800	934,855,200
特定 保 育 施 設 (私 立 保 育 所)	運営費分 3,295,077,760		子ども・子育て 支 援 交 付 金 17,742,000		子育て推進交付金 453,072,000					
	産休等分 3,328,000		保育士宿舍借上 支 援 事 業 費 補 助 金 80,345,000		子ども家庭支援区市町村 包括補助事業補助金 3,326,000					
	延長保育分 184,345,920				子ども・子育て 支 援 交 付 金 17,742,000					
一時預かり分 18,642,600					一時預かり事業・定期利 用保育事業費補助金 17,323,000					
定期利用分 34,647,500					保育士等キャリア ア ッ プ 補 助 金 190,556,000					
病児・病後児分 4,310,000					東京都保育従事職員宿舎 借上支援事業費補助金 75,712,000					
保育士等 キャリアアップ分 190,556,000					保育所当賃借料 補助事業費補助金 105,870,000					
保育サービス 推進事業分 65,761,000					保育サービス 推 進 事 業 分 65,761,000					
保育所等設備料 補助事業費補助金 122,609,000										
保育従事職員宿舎借上 支 援 事 業 費 補 助 金 182,068,473										
実費徴収に係る 補 足 給 付 事 業 分 60,000										
市 単 独 分 1,452,867,440										
(うち都加算相当分) 973,258,640										
計 5,554,271,693			98,087,000		計 929,362,000					
計	0				計 0					
28,416人	計 5,618,103,533	1,704,876,061	0	738,472,307	929,362,000	306,030,000			3,837,316,368	2,487,895,025
特定 保 育 施 設 (認 定 こ の こ ら 保 育 施 設)	運営費分 132,372,352		保育士宿舎借上 支 援 事 業 費 補 助 金 4,827,000		保育サービス 推 進 事 業 分 4,467,000					
	延長保育分 6,122,000		子ども・子育て 支 援 交 付 金 1,811,000		東京都保育従事職員宿舎 借上支援事業費補助金 4,492,000					
	保育士等 キャリアアップ分 10,422,000				保育士等キャリア ア ッ プ 補 助 金 10,422,000					
保育サービス 推進事業分 4,467,000					子ども・子育て 支 援 交 付 金 514,000					
保育従事職員宿舎借上 支 援 事 業 費 補 助 金 10,873,595					東京都幼保連携型一時 預かり事業費補助金 1,170,000					
幼稚園型 一時預かり事業 3,510,600										
市 単 独 分 42,727,840										
(うち都加算相当分) 23,678,840										
1,440人	計 132,372,352									
特定 保 育 施 設 (私 立 保 育 所)	運営費分 91,196,409									
	保育士宿舎借上 支 援 事 業 費 補 助 金 5,924,000									
1,584人	計 91,196,409									
特定 保 育 施 設 (認 定 こ の こ ら 保 育 施 設)	運営費分 349,458,860									
	保育サービス 推 進 事 業 分 9,444,000									
保育士等 キャリアアップ分 33,048,000										
保育従事職員宿舎借上 支 援 事 業 費 補 助 金 13,465,204										
1,536人	計 349,458,860									
計	707,107,860	1,704,876,061	12,562,000	738,472,307	47,927,000				3,837,316,368	2,487,895,025
39,276人	計 7,476,765,393	1,704,876,061	114,216,000	738,472,307	1,115,055,000	368,712,000		12,683,800	4,054,015,168	3,422,750,225
備 考				D法による 市負担額 738,472,307		G市肩代わり額 429,718,946			L市加算額 J-(D+G) ↓ 2,254,558,972	

令和3年度保育所等事業費調べ(予算)資料

保育所事業総経費(b+d+g+i+1)		7,476,765,393円		100.0%	
公定価格(1+m) 3,961,649,689円		国庫補助(b)	都補助額(d)	市加算額(g)	保育料等(i)
国基準歳出総額(1) 3,917,569,621円		114,216,000円	1,115,055,000円	2,254,558,972円	75,365,800円
※施設徴収保育料を除く額 52.4%		1.5%	14.9%	30.2%	1.0%
国基準徴収金額	法に基づく国の負担 約1/2(a)			延長保育料(j)	
779,829,014円	1,704,876,061円			4,890,000円	
19.7%	43.0%			一時保育料(k)	
利用者負担額(保育料)(h)	法に基づく都の負担 約1/4(c)			7,405,000円	
350,110,068円	738,472,307円			管外受託児運営費(1)	
うち施設徴収分(m)	18.6%			388,800円	
8.8%				を含む	
44,080,068円					
44.9%					
市肩代わり分(f)	法に基づく市の負担 約1/4(e)				
429,718,946円	+切捨てによる端数処理分				
10.8%	738,472,307円				
	18.6%				

	負担内訳				児童1人当たりの額(0歳から5歳)			備考
	内容	負担額	割合	計	年額	月額	割合	
国	法に基づく負担額(a)	1,704,876,061円	22.7%	1,819,092,061円	555,792円	46,316円	24.1%	年間延べ人数 特定保育 (私立) 28,416人 (公立) 6,300人 こども園 1,440人 特定教育 1,584人 特定地域 1,536人 計 39,276人
	保育内容充実加算額(b)	114,216,000円	1.5%					
都	法に基づく負担額(c)	738,472,307円	9.8%	1,853,527,307円	566,316円	47,193円	24.7%	
	保育内容充実加算額(d)	1,115,055,000円	14.8%					
市	法に基づく負担額(e)	738,472,307円	9.8%	3,422,750,225円	1,045,764円	87,147円	45.6%	
	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	429,718,946円	5.7%					
	保育内容充実加算額(g)	2,254,558,972円	30.0%					
保護者	徴収保育料(h+i-j-k-l)	412,792,068円	5.5%	412,792,068円	126,132円	10,511円	5.5%	
使用料等	延長保育料(j)	4,890,000円	0.1%	5,278,800円	1,620円	135円	0.1%	
	管外受託児給食費(1)	388,800円	0.1%					
	(一時保育料)(k)	(7,405,000)円						※年間延べ人数に含まれない
計		7,513,440,461円	100.0%	7,513,440,461円	2,295,624円	191,302円	100.0%	

## 20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額 (金額単位：千円)

市名	分賦金		合計
	均等割 *1 (10%)	患者割 *2 (90%)	
小金井市	20,000	39,304	59,304
小平市	22,000	521,673	543,673
東村山市	22,000	232,709	254,709
東久留米市	22,000	254,108	276,108
清瀬市	22,000	67,911	89,911
東大和市	20,000	58,767	78,767
西東京市	22,000	175,528	197,528
計	150,000	1,350,000	1,500,000

\*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整

(圏域外 1 : 圏域内 1.1)

圏域内 22,000千円/市

圏域外 20,000千円/市

\*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整

(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区分	患者割合			3年度合計 調整後患者数 *3		
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小金井市	2.911439	3.000929	△ 0.089490	31,450	32,485	△ 1,035
小平市	38.642427	38.302611	0.339816	417,424	414,625	2,799
東村山市	17.237753	16.751070	0.486683	186,206	181,330	4,876
東久留米市	18.822797	18.808996	0.013801	203,328	203,607	△ 279
清瀬市	5.030447	5.056083	△ 0.025664	54,340	54,732	△ 392
東大和市	4.353087	4.792342	△ 0.439255	47,023	51,877	△ 4,854
西東京市	13.002050	13.287969	△ 0.285919	140,451	143,842	△ 3,391
計	100.000000	100.000000	—	1,080,222	1,082,498	△ 2,276

\*3 調整後患者数 = 外来患者数 + 入院患者数 × 1.1

(3) 合計負担割合等 [参考]

区分	負担割合			負担額		
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小金井市	3.953600	4.034200	△ 0.080600	59,304	60,513	△ 1,209
小平市	36.244867	35.939000	0.305867	543,673	539,085	4,588
東村山市	16.980600	16.542600	0.438000	254,709	248,139	6,570
東久留米市	18.407200	18.394733	0.012467	276,108	275,921	187
清瀬市	5.994067	6.017133	△ 0.023066	89,911	90,257	△ 346
東大和市	5.251133	5.646467	△ 0.395334	78,767	84,697	△ 5,930
西東京市	13.168533	13.425867	△ 0.257334	197,528	201,388	△ 3,860
計	100.000000	100.000000	—	1,500,000	1,500,000	0

## 21 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負 担 金 額						算 出 方 法
	管理費	事 業 費			精算 (超過金・貢 献金)	精算後 負担金 合計	
		二ツ塚処分 場に係る事 業費	谷戸沢 処分場 に係る事業費	エコセメント 化事業費			
八王子市	52,202	304,980	18,820	689,781	24,960	1,090,743	<p>○ 管理費 4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は令和2年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む。)によるものとする。</p> <p>○ 事業費</p> <p>(1) 二ツ塚処分場に係る事業費 二ツ塚処分場受入開始から令和元年度までの総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。</p> <p>(2) 谷戸沢処分場に係る事業費 谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。</p> <p>(3) エコセメント化事業費</p> <p>① 施設建設費 二ツ塚処分場受入開始から令和元年度までの焼却残渣総搬入実績累積量(重量)に占める各組織団体別残渣搬入実績量(重量)の比率で算出する。</p> <p>② 固定費 4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。</p> <p>③ 変動費 令和元年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの令和元年度の搬入実績に応じて算出する。</p> <p>④ 修繕費 「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け、平成16年度から令和元年度までの各組織別焼却残渣搬入実績累積量(重量)の比率で算出する。</p> <p>上記①～④の合算</p> <p>○ 精算 超過金総額を貢献量に応じて配分することによって算出された貢献金による。</p>
立川市	20,168	105,405	43,108	211,418	△ 2,791	377,308	
武蔵野市	17,053	90,989	34,690	168,938	△ 1,797	309,873	
三鷹市	20,651	66,854	39,800	197,375	△ 2,132	322,548	
青梅市	15,743	76,271	27,324	149,741	△ 4,109	264,970	
府中市	26,617	62,840	57,624	256,059	△ 4,840	398,300	
昭島市	14,159	58,998	31,804	110,948	△ 6,350	209,559	
調布市	24,693	87,601	54,389	243,988	△ 3,115	407,556	
町田市	40,950	153,395	4,479	477,093	△ 7,739	668,178	
小金井市	14,970	68,547	26,260	85,582	△ 14,125	181,234	
小平市	21,078	78,706	43,038	231,447	3,015	377,284	
日野市	20,383	89,019	37,691	203,804	△ 1,474	349,423	
東村山市	17,359	103,019	30,546	152,395	△ 4,900	298,419	
国分寺市	15,230	61,103	29,218	120,369	△ 6,098	219,822	
国立市	11,001	31,077	22,073	91,760	2,025	157,936	
福生市	9,352	29,587	7,576	66,974	△ 2,564	110,925	
狛江市	11,598	14,252	19,800	91,560	900	138,110	
東大和市	11,744	36,818	19,746	111,467	3,180	182,955	
清瀬市	10,854	51,273	16,300	98,778	3,000	180,205	
東久留米市	14,437	82,680	32,296	156,587	6,945	292,945	
武蔵村山市	10,628	29,862	15,833	109,366	7,365	173,054	
多摩市	17,140	71,527	20,487	190,993	5,340	305,487	
稲城市	12,315	13,754	17,451	110,709	4,845	159,074	
羽村市	9,171	35,996	7,768	66,836	△ 1,761	118,010	
西東京市	21,993	139,091	43,799	232,569	2,010	439,462	
瑞穂町	7,277	24,385	5,154	49,594	210	86,620	
合計	468,766	1,968,029	707,074	4,676,131	0	7,820,000	

## 22 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	令和3年度		令和2年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	9,363	9.92	8,893	470	5.29
武蔵野市	23,171	24.56	20,773	2,398	11.54
小平市	25,336	26.85	27,910	△ 2,574	△ 9.22
東大和市	21,933	23.25	22,762	△ 829	△ 3.64
武蔵村山市	14,552	15.42	15,250	△ 698	△ 4.58
合計	94,355	100.00	95,588	△ 1,233	△ 1.29

令和3年度分担金は、均等割と投入量割(令和元年11月～令和2年10月の1年間の投入実績)から算出される。  
 ※その他調整金有り。

## 2 3 浅川清流環境組合負担金概要

1 予算額 302,917千円

### 浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	578,776	152,917
	周辺環境整備負担金	300,000	150,000
2 繰越金	前年度繰越金	1	—
3 諸収入	預金利子	1	—
	その他雑入	298,934	—
合 計		1,177,712	302,917

上記のうち、事務経費負担金は日野市、国分寺市、小金井市の3市で、施設の設置に要する費用は均等に負担、運営及び管理に要する費用はごみ量割で負担する。また、周辺環境整備負担金は、国分寺市、小金井市の2市で均等に負担する。

### 浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	5,893
2 総務費	472,201
3 事業費	641,420
4 公債費	38,198
5 予備費	20,000
合 計	1,177,712

## 2 概要

平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、令和2年4月から日野市内で可燃ごみ処理施設の本格稼働を開始した。主な事業は、可燃ごみ処理施設運營業務、環境影響評価事後調査業務等である。

24 主な普通建設事業位置図

小平市

緑中学校トイレ改修工事

第三小学校トイレ改修工事

小長久保公園整備事業

武蔵野市

本町児童館トイレ改修工事

婦人会館外壁等改修工事

清掃関連施設整備工事  
(資源物処理施設)

市道第787号線歩道拡幅工事

東小金井駅北口  
土地区画整理事業

主要地方道15号線整備事業

国分寺市

第四小学校トイレ改修工事

滄浪泉園擁壁撤去新設工事

栗山公園健康運動センター  
大規模改修工事

貫井南分館受水設備改修工事

都道134号線整備事業

清掃関連施設整備工事  
(不燃・粗大ごみ積替・保管施設)

府中市

南中学校トイレ改修工事

特定緊急輸送道路沿道建築物  
耐震化促進事業助成金

小中学校屋内運動場等  
トイレ改修工事

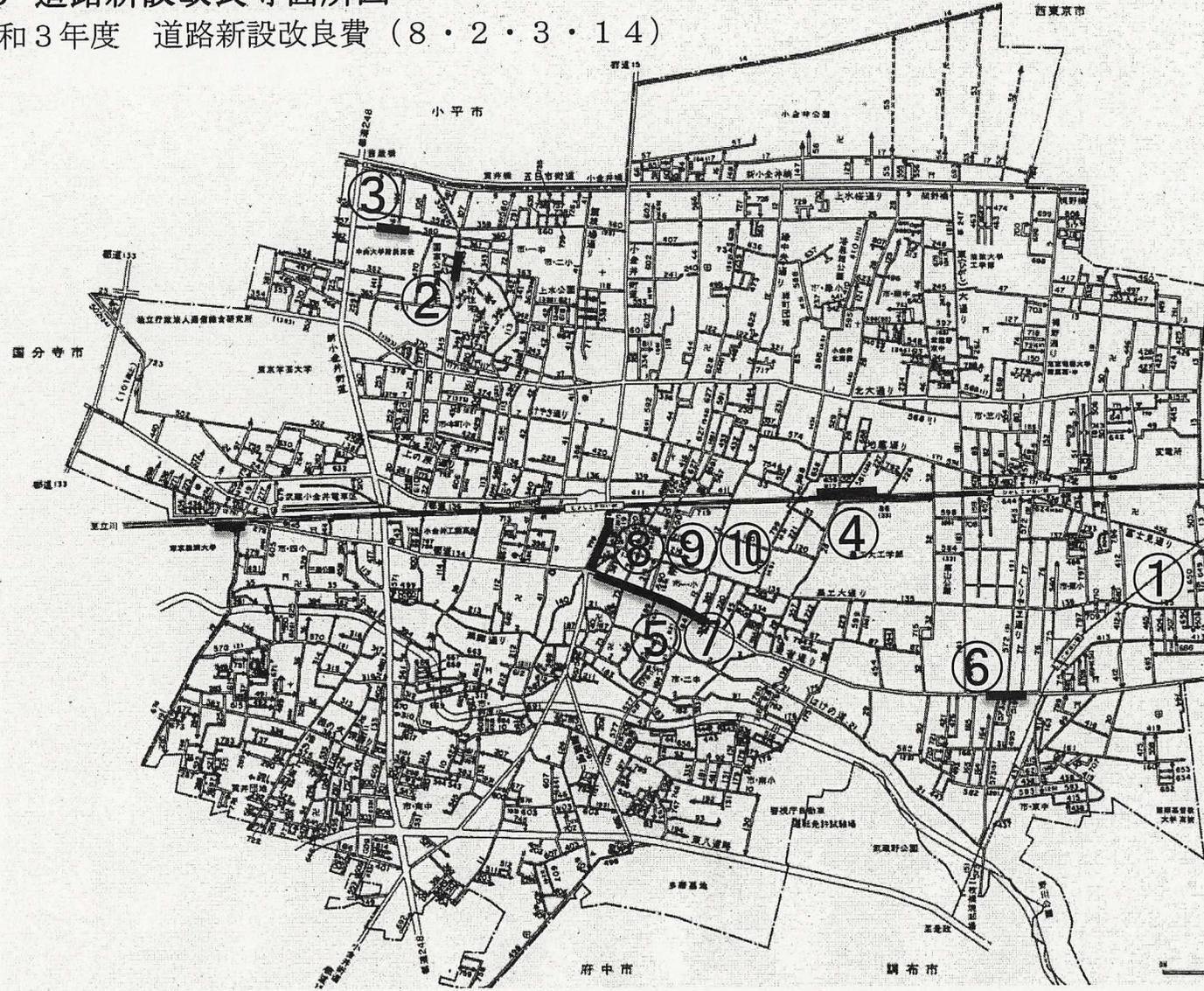
小金井市



1511	街区符号
114	住居番号

# 25 道路新設改良等箇所図

令和3年度 道路新設改良費 (8・2・3・14)

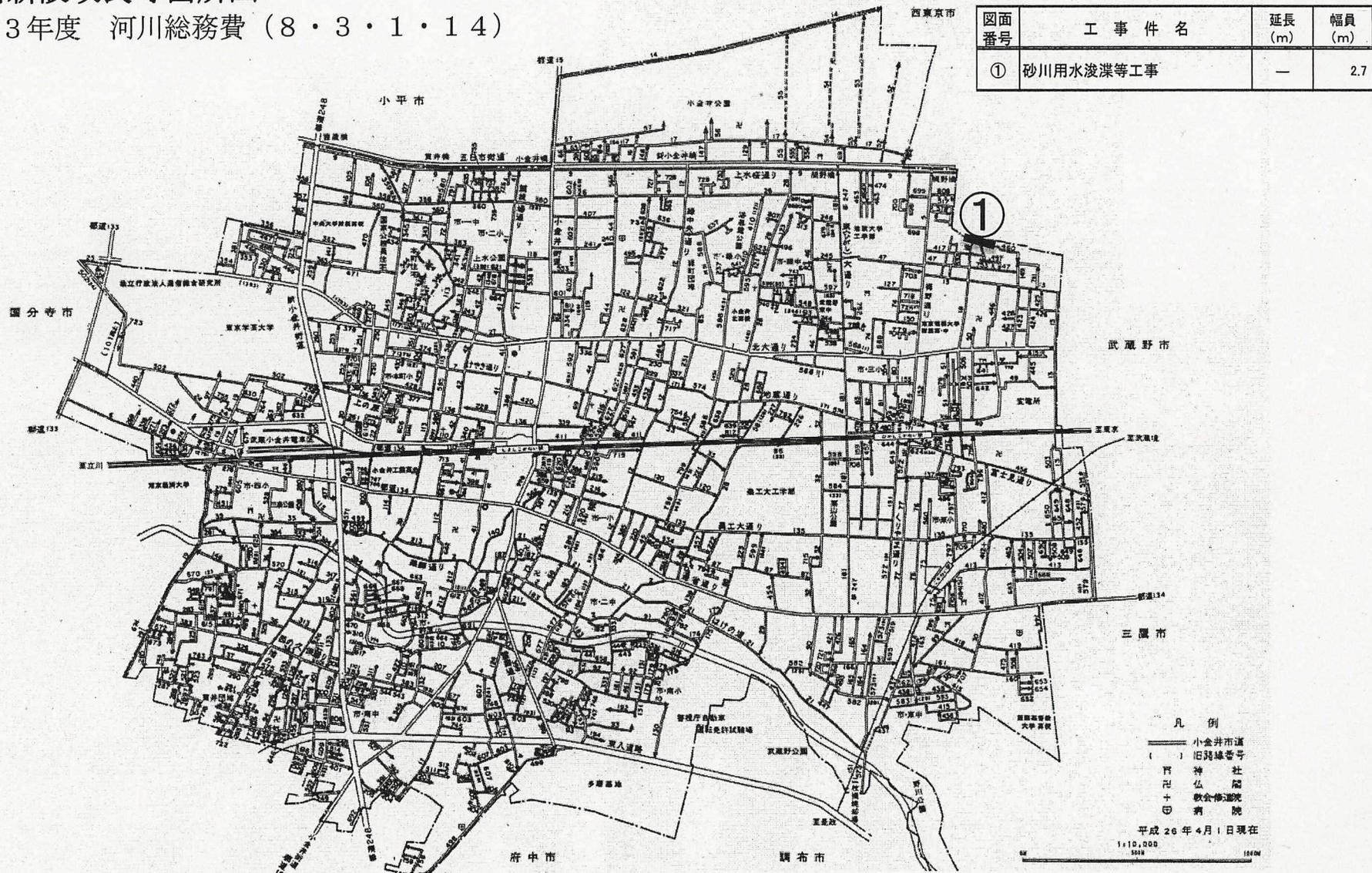


図面番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	市道第 135 号線道路補修工事	45	5.3
②	市道第 345 号線道路補修工事	60	8.0
③	市道第 360 号線道路補修工事	50	5.5
④	市道第 787 号線歩道拡幅工事	179	—
⑤	都道 134 号線維持補修工事	—	—
⑥	都道 134 号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑦	都道 134 号線引継補修工事	—	—
⑧	主要地方道 15 号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑨	主要地方道 15 号線維持補修工事	—	—
⑩	主要地方道 15 号線街路築造工事	260	16.0
⑪	緊急対策等道路補修工事	—	—

凡 例  
 — 小金井市道  
 ( ) 旧路線番号  
 卍 神社  
 元 仏閣  
 + 教会・修道院  
 ⊕ 病院  
 平成 26 年 4 月 1 日現在  
 1:10,000  
 30M 100M

# 道路新設改良等箇所図

令和3年度 河川総務費 (8・3・1・14)

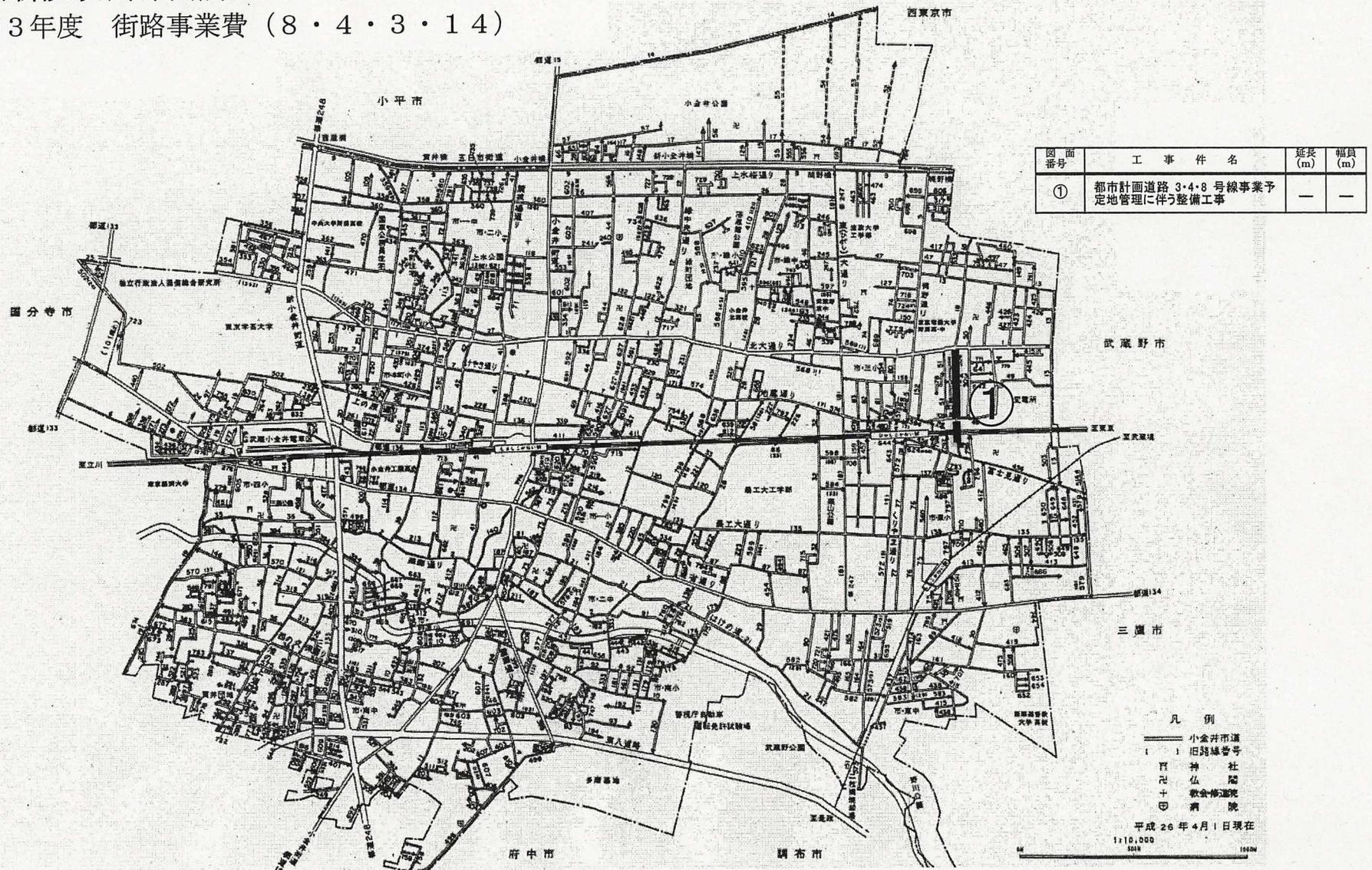


図面番号	工事件名	延長 (m)	幅員 (m)
①	砂川用水浚渫等工事	—	2.7

凡例  
 — 小金井市道  
 ( ) 旧路線番号  
 西 神社  
 卍 仏閣  
 + 教会・修道院  
 ⊕ 病院  
 平成26年4月1日現在  
 1:10,000  
 100m

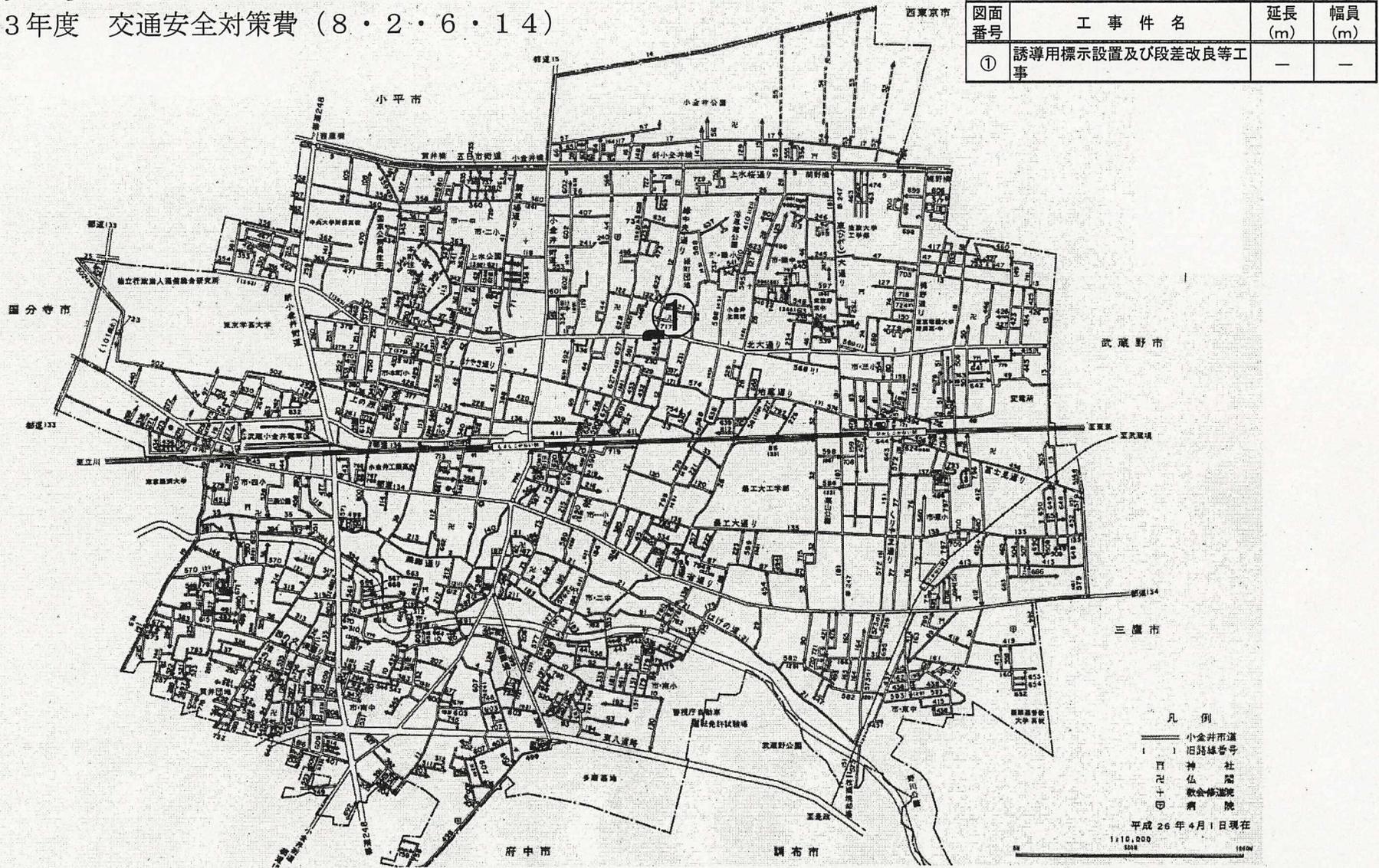
# 道路新設改良等箇所図

令和3年度 街路事業費 (8・4・3・14)



# 26 交通安全施設等整備箇所図

令和3年度 交通安全対策費 (8・2・6・14)



## 2 7 清掃関連施設整備事業概要

### 1 目的

不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物の処理を行っている中間処理場及び空缶・古紙等処理場の老朽化等を考慮し、平成30年3月に策定した清掃関連施設整備基本計画に基づき、施設の整備を進める。

### 2 予算及び概要

#### (1) 不燃・粗大ごみ積替え・保管施設（二枚橋焼却場跡地）

令和4年2月を目途に施設の試験稼働、3月から本格稼働するため、令和3年度は工事及び施設稼働に係る予算を計上する。

ア	光熱水費	278千円
イ	電話料	3千円
ウ	清掃関連施設整備設計施工監理委託料	31,460千円
エ	不燃・粗大ごみ積替え・保管施設運営管理委託料	21,010千円
	※債務負担行為（令和4年度）	119,460千円
オ	自家用電気工作物保守委託料	65千円
カ	清掃関連施設整備工事	984,500千円

#### (2) 資源物処理施設（中間処理場）

設計施工一括契約及び運営委託（又は長期包括運営委託）方式で事業を行うため、令和3年度は事業者選定及び設計に係る予算を計上し、施設整備に向けた設計を開始する。また、中間処理場に隣接する民有地の取得に係る予算のほか、土壌汚染対策法に基づく調査及び施設を設置することで周辺地域の生活環境に及ぼす影響に関する調査に係る予算を計上する。

ア	清掃関連施設事業者選定委員謝礼	8千円
イ	特別旅費	26千円
ウ	郵便料	4千円
エ	収入印紙代	60千円
オ	土壌汚染関連支援委託料	4,653千円
カ	清掃関連施設整備等工事発注支援委託料	5,940千円
キ	生活環境影響調査等委託料	7,480千円
	※債務負担行為（令和4年度）	1,870千円
ケ	清掃関連施設整備設計施工監理委託料	0千円
	※債務負担行為（令和3～6年度）	79,570千円
コ	清掃関連施設整備等工事	100,000千円
	※債務負担行為（令和4～6年度）	5,999,500千円
サ	清掃関連施設整備予定地用地取得費	214,880千円
シ	物件補償費	34,167千円

## 28 学校施設整備工事概要

### 1 工事目的

学校施設は未来を担う子どもたちの学習・生活の場であるとともに、非常災害の発生時には避難所としての役割を果たすものである。そのため、快適で十分な安全性及び衛生的な環境を備えた安全・安心なものとなるよう、施設の改修及び設備の更新を行う。

### 2 工事予定（内容等）

#### (1) 小学校

- ア 小金井第一小学校流し台設置等改修工事（学童保育所の学校施設利用に伴う流し台設置等の改修）
- イ 小金井第三小学校本校舎昇降口庇等防水工事（本校舎昇降口庇等の屋上防水層の改修）
- ウ 小金井第四小学校屋内運動場渡り廊下塗装等改修工事（老朽化した渡り廊下の塗装等の改修）
- エ 小金井第四小学校給食室グリストラップ改修工事（老朽化した給食室のグリストラップ設備の更新）
- オ 小金井第四小学校自動火災報知設備改修工事（老朽化した受信機、附帯設備の更新）
- カ 本町小学校散水用井戸設備等改修工事（破損した井戸揚水ポンプの更新）
- キ 緑小学校東側鉄骨階段改修工事（老朽化した外部鉄骨階段の塗装等の改修）
- ク 緑小学校流し台設置等改修工事（学童保育所の学校施設利用に伴う流し台設置等の改修）
- ケ 南小学校受変電設備改修工事（老朽化した受変電設備の更新）

#### (2) 中学校

- ア 小金井第一中学校屋内運動場防水改修工事（屋内運動場のステージ上部の防水層の改修）
- イ 小金井第一中学校屋内運動場トイレ改修工事（車椅子対応トイレ、手すり等の整備）
- ウ 東中学校北西側校門擁壁改修工事（桜の根に押されてひび割れた擁壁の改修）

### 3 予算額（小金井第三小学校、小金井第四小学校、緑小学校及び緑中学校、南中学校のトイレ改修工事並びに小学校・中学校屋内運動場等トイレ改修工事を除く。）

- (1) 小学校 38,372千円
- (2) 中学校 14,385千円

## 29 小中学校トイレ改修工事概要

### 1 工事目的

学校のトイレについては老朽化が進んでおり、また、「汚い・臭い・暗い」の3Kなどといわれているように、悪化したトイレ環境の改善は学校からの要望も多い問題である。

学校トイレの便器の洋式化を行い、学習の場、生活の場である学校施設として、より快適な環境の整備を実施し、令和3年度末の洋式化率50%を目指す。

### 2 工事予定校及び箇所

- (1) 小金井第三小学校（便器の洋式化）
- (2) 小金井第四小学校（便器の洋式化）
- (3) 緑小学校（便器の洋式化）
- (4) 小学校屋内運動場等（便器の洋式化）
- (5) 緑中学校（便器の洋式化）
- (6) 南中学校（男女各1室の全面的な改修）
- (7) 中学校屋内運動場等（便器の洋式化）

### 3 工事内容（予定）

- ・便器の洋式化
- ・ブース、壁、天井の改修
- ・設備配管等の改修
- ・その他附帯工事

### 4 予算額

- (1) 小学校 37,353千円
- (2) 中学校 38,535千円

### 30 屋内運動場エアコン整備事業概要

#### 1 目的

近年、夏は異常なほどの猛暑となり、これを起因として児童・生徒等が熱中症になるなど、健康面に影響を及ぼしている。小・中学校の屋内運動場は、体育の授業のみならず各種行事でも使用しており、また、災害発生時に避難所が開設された際には市民が長期にわたり使用するなど、重要な施設となるが、屋内が高温又は低温の場合には使用の制限等も考えられることから、対策として冷暖房機器を整備する。

#### 2 概要

令和3年度は市立中学校の屋内運動場に冷暖房機器を整備する。これにより、市内全小中学校の屋内運動場にエアコン設置が完了することになる。

#### 3 予算措置

設置場所	設置校数	予算科目	予算額
市立中学校 屋内運動場	5校	屋内運動場エアコン借上料 (令和3年度導入分)	19,015千円

債務負担行為 期間 : 令和4年度～令和8年度

限度額 : 123,596千円

#### 4 整備機器

学校施設躯体への影響を最小限に抑え、初期・運用コストの低減及び工事期間等の短縮を図るため、バズーカ式のエアコンを整備する。

### 3 1 栗山公園健康運動センター大規模改修工事

#### 1 事業目的

栗山公園健康運動センターは、開館（平成6年）以来、大規模な修繕を実施しておらず、築25年以上が経過していることから、設備等の経年劣化が著しい。

また、年間12万人程度の利用者があり、今後も継続して使用が見込まれる施設でもあることから、実施計画及び修繕計画（平成30年度作成）に基づき、設備を中心とした改修工事を実施する。

さらに、当施設は栗山公園内に所在し、災害ボランティアの活動拠点となることから、適切な維持管理に努めていくことを目的とする。

#### 2 工事内容（主なもの）

- (1) 建築工事（内装改修、屋上防水改修等）
- (2) 電気設備工事（受変電設備改修、分電盤改修、照明LED化改修等）
- (3) 給排水衛生設備工事（プールろ過設備改修、トイレ改修等）
- (4) 空調換気設備工事（空調機器改修、換気設備改修、自動制御設備改修等）

#### 3 予算額

472,439千円

#### 4 休館時期（予定）

令和3年10月上旬から令和4年3月中旬まで

## 3 2 国土強靱化地域計画策定事業概要

### 1 事業目的

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法第13条において、市町村における国土強靱化地域計画の策定が規定されている。本市におけるリスク及びその対策を明確にし、国土強靱化施策を着実に推進するため、国土強靱化地域計画を令和3年度末までに策定する。

### 2 事業スケジュール (案)

令和3年 5月 プロポーザルによる事業者選定を実施  
6月 事業者決定。以降、順次計画策定  
12月 計画素案策定  
令和4年 1月 パブリックコメント  
3月 計画策定

### 3 主な事業概要

#### (1) 事業者選定

プロポーザル方式による事業者選定を実施する。

#### (2) 検討の体制

##### ア 庁内検討体制

関係課の課長職を委員とする庁内体制を整備する。

##### イ 関係者等との連携

国土強靱化に関わる広範な分野（自衛隊・警察・消防・インフラ・医療・教育・東京都・公募市民等）の委員の所属する小金井市防災会議への意見聴取を行う。

##### ウ パブリックコメント

令和4年1月～2月頃を目途にパブリックコメントを行う。

#### (3) 検討概要

##### ア 基本目標の検討

##### イ リスクシナリオ（最悪の事態）の検討

##### ウ 脆弱性の分析、課題・対策・指標等の検討

### 4 多摩26市の策定予定の状況（令和2年12月1日現在）

策定済（1団体）、令和2年度（7団体）、令和3年度（11団体）、令和4年度以降（3団体）、検討中（4団体）

### 5 予算

(1) 国土強靱化地域計画策定支援委託料	7,621千円
(2) 消耗品費	34千円
(3) 郵便料	36千円

### 3 3 地域防災計画策定支援委託概要

#### 1 目的

新庁舎を中心とした防災態勢の整備に加え、防災対策の最新動向を踏まえた東京都地域防災計画を継承し、また同時に避難所における感染症対策及び風水害に備えた態勢を整え、災害対策の実効性を更に向上させるため、平成27年2月策定（令和2年1月一部修正）の小金井市地域防災計画を修正する。

#### 2 事業概要

##### (1) 令和3年度

###### ア 事業者選定

プロポーザル方式による事業者選定を実施する。

###### イ 修正作業

震災編、風水害編、その他対策編及び資料編の修正作業を行う。

###### ウ 小金井市防災会議

年3回程度実施予定

##### (2) 令和4年度

###### ア 修正作業

令和3年に引き続き修正作業を行う。

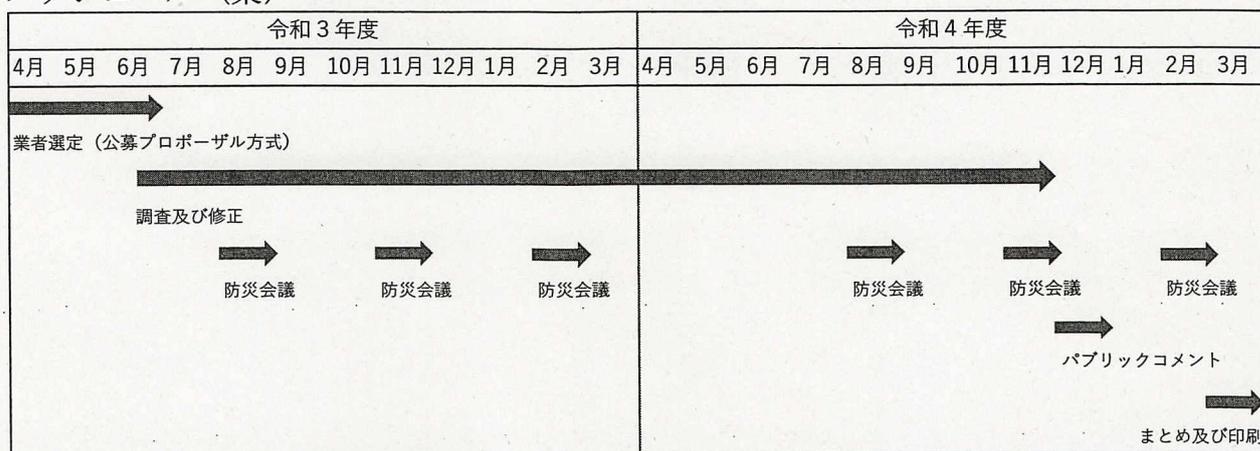
###### イ パブリックコメント

令和4年12月頃を目途にパブリックコメントを行う。

###### ウ 小金井市防災会議

年3回程度実施予定

#### 3 スケジュール（案）



#### 4 小金井市防災会議

委員29人（官公庁職員等8人、公共機関等の代表19人、公募市民2人）

#### 5 予算額

地域防災計画策定支援委託料 8,041千円

債務負担行為（期間：令和4年度） 限度額：4,021千円

## 3 4 防災公衆無線通信環境整備事業概要

### 1 目的

災害時において電話回線の輻輳<sup>ふくそう</sup>又は携帯電話網の不通があった場合に、避難者及び災害対応に当たる職員が効果的に情報を受発信できる通信手段として、現在、J-COMにより避難所を含む災害拠点にWi-Fi SPOTが無料で整備されているが、令和3年9月末にこのサービスが終了する予定である。一方、令和2年2月に総務省の「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」が改定され、国は、令和元年時点で約26,000か所のWi-Fi環境を令和3年度までに30,000か所に整備することを目標に掲げている。市としても防災拠点の公衆無線設備を継続して設置するため、新規にWi-Fi環境を導入するものである。

### 2 事業概要

#### (1) 内容

防災拠点となる35施設（37か所）に通信機器を設置し、Wi-Fi環境を整備する。

#### (2) 整備箇所

地域防災計画の位置づけ	拠点(物件名)	台数	備考
災害対策本部	小金井市役所本庁舎	2	【2か所設置】1F、3F
災害対策本部(第1順位)	総合体育館	1	帰宅困難者一時滞在施設
災害対策本部(第2順位)	小金井市役所第2庁舎	2	【2か所設置】1F、8F
一時避難場所	上水公園運動施設、梶野公園	2	
避難所	市立小中学校	14	体育館に設置
避難所(土砂災害)	東町友愛会館、貫井南町三楽集会所	2	
帰宅困難者一時滞在施設	市民会館萌え木ホール、小金井 宮地楽器ホール、前原暫定集会施設、公民館東分館	4	
遺体収容所指定施設	公民館緑分館、東小金井駅開設記念会館	2	
防災拠点(消防)	消防団詰所	5	
防災拠点(その他)	貫井北センター	1	
医療救護活動拠点(急性期以降)	保健センター	1	
災害ボランティア活動拠点	栗山公園健康運動センター	1	

### 3 予算額

防災公衆無線通信環境整備委託料 5,682千円

回線使用料 2,633千円

## 3 5 戸籍情報システムクラウド化事業概要

### 1 事業の概要

戸籍情報システムは平成18年2月25日稼働以来、2回の更改を経て安定運用を続けている。次回第3回更改に当たり、新庁舎ICT整備方針において情報システムの外部データセンター活用の方向性が示されていることを踏まえ、従来のサーバ機器自庁設置から、外部データセンターを用いたクラウドサービスの利用に変更する。

### 2 事業の効果

#### (1) 災害対策・事業継続の方策

国の方針では、東日本大震災以降の大規模災害時リスク分散・業務継続策として、行政システムの外部データセンター利用が推奨されている。

外部データセンターは高度なセキュリティ対策及び大規模災害への対策を兼ね備えていることから、重要な情報システムの設置に非常に有効とされている。これら設備は維持を含めた費用・運用の負担が大きいと、市町村が各自で備えることは困難であり、専門事業者が整備し、市町村に提供するクラウド環境を利用することで、災害対策・事業継続を実現する。

#### (2) 新庁舎竣工時の移転作業軽減

サーバ機器及び収納ラックの移転は、専門事業者による作業を必要とする。クラウド利用であれば、データセンターとの接続切替で済む。

#### (3) 法改正時のシステム修正費用の軽減

システム事業者が来庁せずとも作業可能であるため、費用が割り引かれる。

### 3 今後の予定

戸籍情報システムのクラウド利用は始まったばかりであり、今後競合するクラウドサービスが登場することも考えられる。

クラウドサービスの利用は単年度契約であり、より費用対効果の高い他のクラウドサービスが出てくれば、随時再検討していくことになる。

### 4 予算額 (令和4年1月～令和4年3月 3か月分)

- |                                |         |
|--------------------------------|---------|
| (1) 戸籍情報システム機器等借上料 (令和3年度導入分)  | 854千円   |
| (2) 戸籍情報システムクラウド利用料 (令和3年度導入分) | 1,753千円 |

## 36 省エネチャレンジ事業概要

### 1 目的

小金井市域から排出される温室効果ガスは、その大半が一般家庭及び事業所から排出されていることから、小金井市における地球温暖化対策は特に一般家庭及び事業所の省エネ促進が重要となる。このことから、市民等の省エネ意識の向上のために、電気・ガス使用量の削減に取り組んでもらい、削減率に応じて市内で使えるさくらギフトカードを贈呈する。

### 2 対象

下記いずれかに該当する者のうち50組

- (1) 小金井市在住者（世帯で申込み）
- (2) 小金井市に事業所をもつ事業者（事業所単位での申込み）

### 3 取組内容

対象者に8月・10月・12月の3か月間の電気・ガスの使用量削減に取り組んでもらう。

対象者は電気・ガスの請求書に記載される本年度使用量及び昨年同月使用量を指定の報告書式に転記し、削減率を計算して市に提出する。市は報告書、請求書等を確認し、削減率に応じたポイントを付与し、さくらギフトカードを贈呈する。

### 4 付与ポイント

削減率	3%以上 6%未満	6%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上
付与ポイント	1ポイント	2ポイント	3ポイント	4ポイント
贈呈ギフトカード	500円	1,000円	1,500円	2,000円

### 5 予算額

145千円

- (1) 省エネチャレンジ事業達成記念品 140千円
- (2) 郵便料 5千円

## 3 7 環境教育事業支援委託概要

### 1 事業目的

「小金井の環境は市民自ら守る」という考え方から、子どもの頃から自然に触れ、環境保全の重要性を学んでもらうため、小学生を対象とした環境教育の充実を図る。

- (1) 小金井第四小学校の児童に森林の大切さを学ぶことを通じて、温暖化防止対策について深く考えてもらえるよう環境教育の充実を図る。
- (2) 三楽の森公共緑地、三楽公園、小金井第四小学校内の樹木の樹名板を、国産材を使い児童と協働で作成し設置することにより、身近なみどりの素晴らしさや大切さを学ぶ機会を提供する。

### 2 財源等

パリ協定における温室効果ガス排出削減目標の達成、災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度税制改正において新たな国税である森林環境税が創設され、令和元年度から森林環境譲与税が市町村に譲与されている。

本事業は、森林環境税の目的である「森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等」と合致するため、森林環境譲与税活用事業として、小金井第四小学校の5年生（予定）を対象に実施する。

### 3 事業内容（案）

- (1) 森林保全に関する講演会及びワークショップ
- (2) 三楽の森公共緑地、三楽公園、小金井第四小学校内の樹木の説明
- (3) 国産材を使用した樹名板の作成及び設置（100枚程度を予定）

### 4 予算額

歳出 環境教育事業支援委託料	1, 288千円
(森林環境譲与税活用額)	1, 288千円)

## 38 子ども環境ワークショップ支援委託概要

### 1 事業目的

令和3年4月策定予定の「第3次小金井市環境基本計画」、「第2次小金井市地球温暖化地域推進計画」及び「みどりの基本計画」では共通のテーマとして、次世代を担う子どもに環境教育の充実を図る施策の推進を掲げる予定である。

子ども及び子育て世代を対象に、身近な環境問題をテーマとした親子参加型のワークショップを開催し、日常生活の中で環境保全につながる行動について学習してもらうことで、環境保全活動に対する意識の改革を図る。

また、環境問題を親子で考えることにより、ワークショップを通じて親子交流を深めるとともに、普段交流機会の少ない他校の児童などとの友達づくりの機会とする。

### 2 事業内容（案）

市内の小学生とその親を対象に、地球温暖化、みどり、ごみ、エネルギー等の環境に関する課題について、親子又は子ども同士で考えるワークショップを開催する。

#### (1) 対象

市内在住の小学校3年生から小学生6年生までの親子15組程度

#### (2) 実施回数

2回（1回3時間程度）

#### (3) 実施時期

7月及び11月の土曜日又は日曜日を予定

### 3 予算額

450千円

## 3 9 福祉総合相談窓口運営委託概要

### 1 目的

福祉総合相談窓口を設置し、本人の年齢、障がいの有無、経済状況等にかかわらず、複合的で複雑な課題の解決に向けた支援を行う事業を実施することにより、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築を図る。

### 2 内容

#### (1) 運営方法

経済的な困りごと、生活上の不安及び課題の相談窓口として平成27年度から設置している「自立相談サポートセンター」の機能を活用・拡充し、令和2年10月1日から「福祉総合相談窓口」として、小金井市社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会」という。）へ運営を委託している。

#### (2) 対象者

市に居住する者であって、生活上の様々な不安又は課題を抱えるもの、その家族その他関係者とする。

#### (3) 相談体制

現行の相談支援員4人、地域のネットワークづくりを強化する「包括化推進員」2人に加え、「住民に身近な圏域」における地域住民の相談を担当する「包括化推進員（地区担当）」を新たに1人社会福祉協議会に配置し、7人体制とする。

#### (4) 開設時間

平日に来庁できない方も利用していただけるよう、休日窓口（毎月第1開庁日のみ）を実施している。

平日：8時30分～17時15分 休日：9時～13時

#### (5) 設置場所

（仮称）新福祉会館竣工までは社会福祉協議会内（本町五丁目）、竣工後は（仮称）新福祉会館内とする。

#### (6) 支援調整機能の拡充

関係機関との連携及び包括化推進員の円滑な活動のため、地域福祉課が主催する「支援調整会議」を実施している。

### 3 予算額

福祉総合相談窓口運営委託料 11,075千円

（包括化推進員3人の人件費、事務費）

（参考）窓口体制7人のうち、上記以外4人分の経費

・生活困窮者自立相談支援事業委託料 12,718千円

（自立相談支援員3人の人件費、事務費）

・生活困窮者家計改善支援事業委託料 3,291千円

（家計改善支援員1人の人件費、事務費）

## 40 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築概要

### 1 目的

精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築することにより、入院医療から地域生活への移行を推進することを目的とする。

### 2 事業概要

保健、医療、福祉関係者等を構成員とする会議体（（仮称）小金井市精神保健福祉連絡協議会）を設置し、精神保健福祉に係る地域の課題について協議する。

### 3 予算額

(1) （仮称）小金井市精神保健福祉連絡協議会委員謝礼	262千円
(2) （仮称）小金井市精神保健福祉連絡協議会手話通訳者謝礼	17千円
(3) （仮称）小金井市精神保健福祉連絡協議会保育士謝礼	15千円
(4) 消耗品費	2千円
(5) 郵便料	7千円

### 4 その他

第6期障害福祉計画（令和3年度～令和5年度）（令和2年度策定予定）における第2章第1節基本目標の1つとして掲げている。

以下、障害福祉計画から概要を抜粋

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	2回	3回	3回
保健・医療・福祉・介護・当事者・家族等関係者の参加者数	13人	13人	13人

## 4 1 BCG接種事業概要

### 1 事業目的

BCGは結核予防のワクチンであるが、経皮接種という特殊な方法をとることから、令和2年度までは保健センターでの集団接種で実施していた。日本ビーシージ一製造株式会社が実施した「2019年度BCG接種自治体調査集計表」によると、全国の市及び東京都特別区の合計814自治体における調査のうち、個別接種のみを実施している自治体は86.9%、集団接種のみを実施している自治体は9.2%となっており、個別接種が主流となっている。また、BCGは1歳未満で接種することとされており、接種期間が短いことから、新型コロナウイルス等の流行により、集団接種の実施が難しくなった場合、接種機会を逸してしまう子どもが多く出る可能性もあることから、BCG予防接種を個別接種化する。

なお、個別接種化1年目に当たる令和3年度は、集団接種と併用することで事業の安定的な継続及び個別接種への移行を試みる。

### 2 事業概要

#### (1) 対象者及び接種回数

生後1歳に至るまでの市民（標準的な接種年齢は生後5か月から8か月まで）

#### (2) 実施医療機関

個別接種：市内契約医療機関

集団接種：小金井市保健センター（月1回）

#### (3) 事業開始予定日

令和3年4月1日

### 3 事業日程

	R2										R3					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
個別接種	→															
集団接種	→					完全個別化へ										

### 4 予算

(1) BCG集団接種委託料	2, 277千円
(2) BCG個別接種委託料	8, 002千円
(3) BCG個別接種委託料（府中療育センター）	13千円
(4) BCG個別接種委託料（小児総合医療センター）	10千円
(5) BCG個別接種委託料（府中市医師会）	98千円

## 4 2 予防接種再接種費用助成事業概要

### 1 事業目的

骨髄移植手術等を受けたことにより免疫が喪失し、又は減少し、既に接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された者が再接種を受ける際に要する費用の全部又は一部を助成することにより、当該再接種を受ける者の経済的負担を軽減し、もって感染及び発病の防止を図ることを目的とする。

### 2 事業概要

#### (1) 対象者

再接種を受けた者で、下記の条件を満たすもの

- ・当該再接種を受けた日において小金井市の住民基本台帳に記載されている者
- ・特定疾病に係る再接種を受ける場合にあっては予防接種法施行規則第2条の7に定める年齢に達するまでの者、それ以外の疾病に係る再接種を受ける場合にあっては20歳に達するまでの者
- ・再接種に係る年齢、回数、間隔及び接種方法について、予防接種実施規則に従い再接種を受けたこと。
- ・国内の医療機関において、国内で認可されているワクチンによる再接種を受けたこと。
- ・再接種に係るワクチンが法律に基づく承認を受けており、かつ、当該承認された期間内のものであること。

#### (2) 助成額

再接種の費用として助成対象者が負担した額又は予防接種に係る事業の委託単価及び対象ワクチンの接種単価のいずれか低い額

#### (3) 申請方法

助成を受けようとする者は、再接種を受けた後、予防接種再接種費用助成金交付申請書兼請求書に、必要書類を添えて、市長に申請する。

#### (4) 事業開始予定日

令和3年4月1日

### 3 事業日程

R3.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降			
要綱作成・準備			4月以降接種分より費用助成受付開始(予定)								

### 4 予算

予防接種再接種費用助成金

1 2 2 千円

## 4 3 新型コロナウイルスワクチン接種事業概要

### 1 目的

新型コロナウイルス感染症については、その発生以来多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、国民全体が感染対策の徹底を求められるなど、国民生活に大きな影響を与えている。

今後、有効で安全なワクチンが開発され、必要なワクチンを確保できた際に、当該感染症予防のまん延予防のため、国の指示の下、都の協力により、市が実施主体となって円滑な接種を実施していく。

### 2 事業概要

#### (1) 接種対象者

接種を受ける日に、小金井市に住民登録がある者（ただし、戸籍又は住民票に記載がない者、その他の住民基本台帳に記載されていないやむを得ない事情があると認める者については接種を実施する。）

#### (2) 接種医療機関

個別接種：市内契約医療機関

集団接種：市内各施設

### 3 事業内容

#### (1) 事前準備

- ア 接種券等の印刷・封入封緘・発送の準備
- イ 接種実施医療機関の取りまとめ及び接種場所の確保
- ウ 住民からの問い合わせの対応（コールセンター業務）

#### (2) ワクチン接種の流れ

- ア 対象者への周知・啓発
- イ ワクチンの割り当て
- ウ 健康被害救済給付事務

### 4 事業日程（案）

12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事前準備									
			ワクチン接種						

### 5 予算

- |                            |           |
|----------------------------|-----------|
| (1) 郵便料                    | 12,836千円  |
| (2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料 | 130,256千円 |
| (3) 新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料 | 13,200千円  |

## 4 4 医療費助成事業の充実

### 1 義務教育就学児医療費助成の小4～小6保護者の所得制限廃止

#### (1) 制度概要

小中学生が健康保険適用で医療機関を受診する際に、保護者が医療機関に支払う3割の自己負担分のうち、通院一回当たり200円を除く額を市が助成する。

#### (2) 改正概要

##### ア 内容

小4～小6の保護者の所得制限を廃止する。

なお、小1～小3については、令和元年10月1日付けで廃止済み

##### イ 時期

令和3年10月1日

##### ウ 影響を受ける児童数

小4～小6の住民基本台帳登録人口約3,000人のうち約950人の見込み

##### エ 所得制限廃止に係る影響額

7,095千円

※ 支払は受診2か月後となるため、令和3年度は12月～3月の4か月分のみ増額

### 2 乳幼児医療費助成の医療証の素材変更

#### (1) 制度概要

未就学児が健康保険適用で医療機関を受診する際に、保護者が医療機関に支払う2割の自己負担分を市が助成する。

#### (2) 医療証の素材変更

##### ア 内容

有効期間開始日が令和3年10月1日以降となる医療証の素材を紙から耐水・耐久性のある代替新素材（石灰石を主原料）に変更

##### イ 発行見込枚数

11,000枚（新規・年度更新・転居・他制度との切替え・再発行等の合計）

##### ウ 予算額

172千円

※ 純増分83千円のうち74千円は、医療証交付工程の見直しにより財源生み出し

## 4 5 待機児童解消対策等事業概要

### 1 保育施設等の定員拡充

待機児童が引き続き大きな社会問題となっている中、本市においても保育所の新規開設を基本とし、保育定員数の拡充に努めてきたところである。

この間、保育所の新規開設又は既存園での定員拡充を図ることで、徐々に待機児童数は減少してきているが、令和2年4月の待機児童数は97人であり、未だ待機児童の解消には至っていない。

保育所への入所を希望しながら入所できない待機児童の解消は、引き続き急務となっており、令和3年4月についても「のびゆくこどもプラン 小金井」に基づき、待機児童解消策として、必要な保育所の整備等を行い、保育定員の拡充を行う。

#### (1) 目的

令和3年4月時点で認可保育所の新規開設が6園、認証保育所から認可保育所への移行が1園、加えて既存園等についても定員の拡充を図る(下表参照)。

＜令和3年4月1日時点の保育定員増減予定一覧＞

要 因	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
新 規 開 設	27人	63人	72人	82人	83人	83人	410人
認可保育所への移行	0人	▲9人	▲3人	6人	3人	6人	3人
既存園の定員拡充等	0人	2人	2人	1人	1人	1人	7人
合計	27人	56人	71人	89人	87人	90人	420人

※ 令和2年12月1日現在での予定数である。

#### (2) 開設に係る保育所等の運営経費 (歳出予算)

民間保育所助成に要する経費	203,462千円
民間保育所等運営に要する経費	425,226千円
保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費	30,135千円

### 2 保育施設等定員数の推移

年度	保育定員	増減
平成28年度	2,184人	
平成29年度	2,421人	237人
平成30年度	2,742人	321人
令和元年度	3,027人	285人
令和2年度	3,255人	228人
令和3年度(予定数)	3,675人	420人

※ 認可外保育施設の一部を含み、幼稚園部分を除く。

※ 令和3年度については、令和2年12月1日現在での予定数である。

## 4 6 保育の質のガイドライン活用事業概要

### 1 事業目的

保育施設の多様化・多角化が進む中、小金井市で保育を希望する家庭及びその子どもが等しく保育サービスを受けられ、子どもが健やかに成長できるよう、保育の質の維持・向上に関して市全体で共通し得る枠組みとして策定する「保育の質のガイドライン」について、市内保育施設等に対し周知を行う。

### 2 事業内容

#### (1) 保育の質のガイドラインの配布

市内保育施設（認可外保育施設を含む。）の全職員（約2,250人）に対して、保育の質のガイドライン（冊子版）の配布を行う。

#### (2) 保育の質のガイドライン活用講習会

市内保育施設（認可外保育施設を含む。）の職員を対象として、保育の質のガイドラインの活用方法等に関する講習会を実施する。

##### ア 実施時期

令和3年9月以降（2回実施を予定）

##### イ 実施会場

小金井 宮地楽器ホール 大ホール及び小ホール（予定）

##### ウ 実施内容

ガイドライン策定の経緯説明及びガイドラインの活用方法等の紹介

### 3 予算額

237千円

## 4 7 公立保育園登降園管理システム事業概要

### 1 事業目的

公立保育園の登降園管理システムを導入することで、登降時間の正確な管理が可能となり、新型コロナウイルス感染症等の感染症が発生した際、迅速な出欠確認を行い、感染拡大防止に繋げる。また、登降園に係る連絡手段の多様化により利用者の利便性向上を図るとともに、業務効率化により保育士業務の負担軽減を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 登降園打刻管理

現在、児童の登降園については、出欠状況を保護者及び職員の手作業で管理しているところである。登降園管理システムでは、玄関に設置するタブレット端末等で打刻を行うものであり、登降園時間を正確に把握することが可能となる。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、接触者の特定を行う際に活用するほか、平時の出欠確認に活用する。

#### (2) 出欠連絡

児童が急な欠席、遅刻、早退を行う際の連絡手段について、現在は電話連絡のみであり、保護者にとって不便であった。また、電話連絡の多くは送迎時間帯に行われることから、電話対応は職員の業務負担となっている。

登降園管理システムを導入することで、電子的な連絡が可能となり、利用者の都合に合わせて連絡することができ、利便性の向上につながるとともに、職員の負担軽減を図ることができる。

### 3 導入園

公立保育園 5 園

### 4 導入時期

令和 3 年 8 月

### 5 予算額

1, 1 3 0 千円



## 49 コミュニティバス運行補助金概要

### 1 事業概要

Cocoバス5路線及び武蔵野市ムーバス（境・東小金井線）の、運行に係る経費から運行収入を差し引いた額を補助金として各事業者に交付する。

### 2 予算額（前年度比較）

令和3年度予算額	令和2年度予算額	対前年度増減額
96,540千円	49,680千円	46,860千円

### 3 予算増額の主な理由

#### (1) コロナウイルス感染症の影響による収入減（全路線共通）

収入見込額	対前年増減額	理由・根拠等
74,351千円	△25,494千円	令和2年度上半期の利用状況に鑑み、令和元年度実績の約3割減見込み。

#### (2) 公共交通の維持確保に向けた支援

ア 運転士不足への対応として、処遇改善による安定的な雇用を図る。

イ 運転士の労働環境改善及び輸送の安全確保に伴う経費増大、コロナウイルス感染症の影響等、各運行事業者における実態を考慮し、コミュニティバスを含む公共交通の維持確保を図る。

路線名	予算額	対前年増減額	経費内訳・増額理由
北東部、 貫井前原、 東町、中町	65,042千円	16,964千円	① 定時社員運転士人件費 → 手当、昇給分の新規計上 ② 一般管理費 → 実態を踏まえ増額
野川・七軒家	11,563千円	1,233千円	① 運転士人件費 時給引上げ1,040円→1,200円へ
ムーバス 境・東小金井線	1,516千円	36千円	① 運転士人件費 時給引上げ1,360円→1,420円へ

#### (3) Cocoバス・ミニ車両の入替え（野川・七軒家循環）

使用年数が12年を超え老朽化が著しいことから、今後の安全・安定な運行のため、予備車を含む車両（ハイエース）2台の入替えを行う。仕様変更に伴い乗車定員が2人増加するため、乗り残し改善及び増収が期待できる。

年度（※2）	車両減価償却費（※1）	備考
令和3年度	2,829千円	7か月分（9月入替え予定）

※1 減価償却期間：5年間

※2 令和4年度～令和7年度：4,850千円/年

令和8年度：2,021千円（初年度の残期間5か月分）

## 50 公共料金自動口座引落システム導入事業概要

### 1 事業目的

公共料金（光熱水費、電話料等）は各課ごとに支払処理を行っているが、会計課で取りまとめ、自動的に支払処理（口座引落）を行うためのシステム導入を行うものである。

会計課での一括支払処理となるため、全庁的な支払業務の削減及び誤処理の防止についても効果が期待される。

### 2 主な事業スケジュール（案）

	令和3年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
稼働準備	→												
テスト稼働							→						

※テスト稼働後、段階的に公共料金の支払処理項目を増やしていく。  
（ガス料金の支払から開始）

### 3 主な事業概要（案）

公共料金の自動口座引落システムの導入に当たっては、システム運用の専用PCの導入、財務会計システムの改修（改修は情報システム課担当）及び独自のネットワーク回線の整備が必要となる。

また、公共料金の種類及び支払件数が多いことから、事故防止のため、稼働準備期間の設定及びシステム業者との調整の上、段階的に支払処理項目を増やしていくことを計画している。

### 4 予算（令和3年度分）

(1) 公共料金情報郵送料	13千円
(2) 専用証明書発行手数料	8千円
(3) システム専用サイト使用料	44千円
(4) システム使用料	429千円
(5) 専用回線使用料	39千円
(6) インターネット回線使用料	141千円
(7) 専用PC借上料	36千円

51 令和3年度小・中学校学級数及び児童・生徒数推計

小学校	9/1住基台帳 抽出者数	新1年		新2年		新3年		新4年		新5年		新6年		計		
		学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数	児童数	
通常の学級	一小	126	4	121	3	104	3	103	3	88	3	98	3	104	19	618
	二小	119	4	110	3	89	3	81	2	76	3	86	3	91	18	533
	三小	159	5	153	5	153	5	161	4	145	5	161	4	126	28	899
	四小	108	3	99	3	90	3	96	3	99	3	97	3	82	18	563
	東小	123	4	131	4	127	4	129	3	109	3	109	3	95	21	700
	前原小	110	4	106	4	106	3	94	3	99	3	87	3	119	20	611
	本町小	101	3	97	3	90	3	92	3	101	2	75	3	91	17	546
	緑小	114	4	121	4	114	4	124	3	103	3	106	4	124	22	692
	南小	109	3	100	4	115	3	90	3	82	3	101	3	88	19	576
	計	1,069	34	1,038	33	988	31	970	27	902	28	920	29	920	182	5,738
特別支援 固定学級	一小	-	-	5	-	3	-	2	-	3	-	3	-	2	3	18
	二小	-	-	3	-	1	-	3	-	5	-	2	-	4	3	18
	東小	-	-	3	-	6	-	4	-	1	-	7	-	2	3	23
	計	-	-	11	-	10	-	9	-	9	-	12	-	8	9	59
合計	1,069	34	1,049	33	998	31	979	27	911	28	932	29	928	191	5,797	

中学校	9/1住基台帳 抽出者数	1年		2年		3年		計		
		学級数 (35)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数	生徒数	
通常の学級	一中	216	5	173	4	160	4	146	13	479
	二中	185	5	148	3	120	4	126	12	394
	東中	128	3	103	3	120	3	92	9	315
	緑中	273	7	219	5	197	5	179	17	595
	南中	167	4	134	3	117	4	134	11	385
	計	969	24	777	18	714	20	677	62	2,168
特別支援 固定学級	一中(知的)	-	-	3	-	3	-	1	1	7
	一中(情緒)	-	-	5	-	7	-	5	3	17
	二中	-	-	3	-	3	-	3	2	9
	計	-	-	11	-	13	-	9	6	33
合計	969	24	788	18	727	20	686	68	2,201	

		学級数	児童生徒数
二小	難聴	1	2
	言語障害	2	22
小学校全校	情緒障害	-	171
中学校全校	情緒障害	-	28

※情緒障害は全校に特別支援教室を設置

- \*1 学級数の( )内の数字は、通常の学級の上限人数(前年度学級編制基準を適用)
- \*2 新小学1年生の通常学級児童数は、R2.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校ごとの入学率(平均96%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)
- \*3 新中学1年生の通常学級生徒数は、R2.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校ごとの入学率(平均80%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)
- \*4 新2年生以上の児童・生徒数は、R2.9.1時点の在籍者数を学年進行した数
- \*5 特別支援学級は、R2.9.1現在の就学・転学相談等を参考にした数(今後実施される学級編制調査により増減する可能性有り。)

## 5 2 学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳

### 1 概要

学校給食の調理業務委託については、中学校を平成18年度から民間委託を実施し、平成25年度から小学校5校の民間委託を実施した。そこから生み出された財源を基に、学校給食をより一層充実させるため、給食室の備品等の整備、備品設置等の給食に関する工事の経費等を計上している。また、明日の小金井教育プランの推進のため、就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬、特別支援教育支援員会計年度任用職員報酬、GHPエアコン借上料等を計上している。

### 2 予算

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| (1) 10-1-2 事業名：就学関係に要する経費         | 2,547 千円  |
| ・ 就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬             |           |
| (2) 10-1-3 事業名：指導室関連教育施設に要する経費    | 3,076 千円  |
| ・ 教職員研修センター業務会計年度任用職員報酬・職員手当      |           |
| (3) 10-1-3 事業名：特別支援教育に要する経費       | 8,150 千円  |
| ・ 特別支援教育学習指導業務会計年度任用職員報酬・職員手当     |           |
| (4) 10-2-1 事業名：学校運営に要する経費【小学校費】   | 13,394 千円 |
| ・ GHPエアコン借上料その2（平成30年度導入分）        |           |
| ・ GHPエアコン借上料その1（令和元年度導入分）         |           |
| ・ GHPエアコン借上料その1（令和2年度導入分）         |           |
| (5) 10-2-3 事業名：学校給食に要する経費【小学校費】   | 6,280 千円  |
| ・ 小金井みんなの給食委員会委員講師謝礼              |           |
| ・ 消耗品費（第四小学校食器、南小学校食器）            |           |
| ・ 業務用冷蔵庫等点検清掃委託料                  |           |
| ・ 給食関係備品                          |           |
| 回転釜（前原小学校5台）                      |           |
| (6) 10-2-4 事業名：学校施設整備に要する経費【小学校費】 | 3,024 千円  |
| ・ 第四小学校給食室グリストラップ改修工事             |           |
| (7) 10-3-1 事業名：学校運営に要する経費【中学校費】   | 9,284 千円  |
| ・ GHPエアコン借上料（平成30年度導入分）           |           |
| ・ GHPエアコン借上料（令和元年度導入分）            |           |
| ・ GHPエアコン借上料その1（令和2年度導入分）         |           |
| (8) 10-3-3 事業名：学校給食に要する経費【中学校費】   | 18,088 千円 |
| ・ 業務用冷蔵庫等点検清掃委託料                  |           |
| ・ 給食関係備品                          |           |
| 食器消毒保管庫（第二中学校2台、南中学校2台）           |           |
| スチームコンベクションオーブン（第二中学校1台）          |           |
| 炊飯器（東中学校2台）                       |           |

### 5 3 授業目的公衆送信補償金制度概要

#### 1 目的

授業目的公衆送信補償金制度は、平成30年の著作権法改正により、ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、これまで個別に権利者の許諾を得ることが必要だった遠隔授業などでの公衆送信について、教育機関の設置者が補償金を支払うことで、個別に著作権者等の許諾を得ることなく、著作物の利用が可能となる制度である。

授業目的公衆送信補償金制度を活用することにより、著作物の権利者に個別に許諾を得ないで、教科書等の著作物を利用した遠隔授業及び予習・復習用の資料をメールで送信する等が可能となることで、1人1台のコンピュータの環境及びクラウドの有効活用を推進し、学校教育活動の充実を図る。

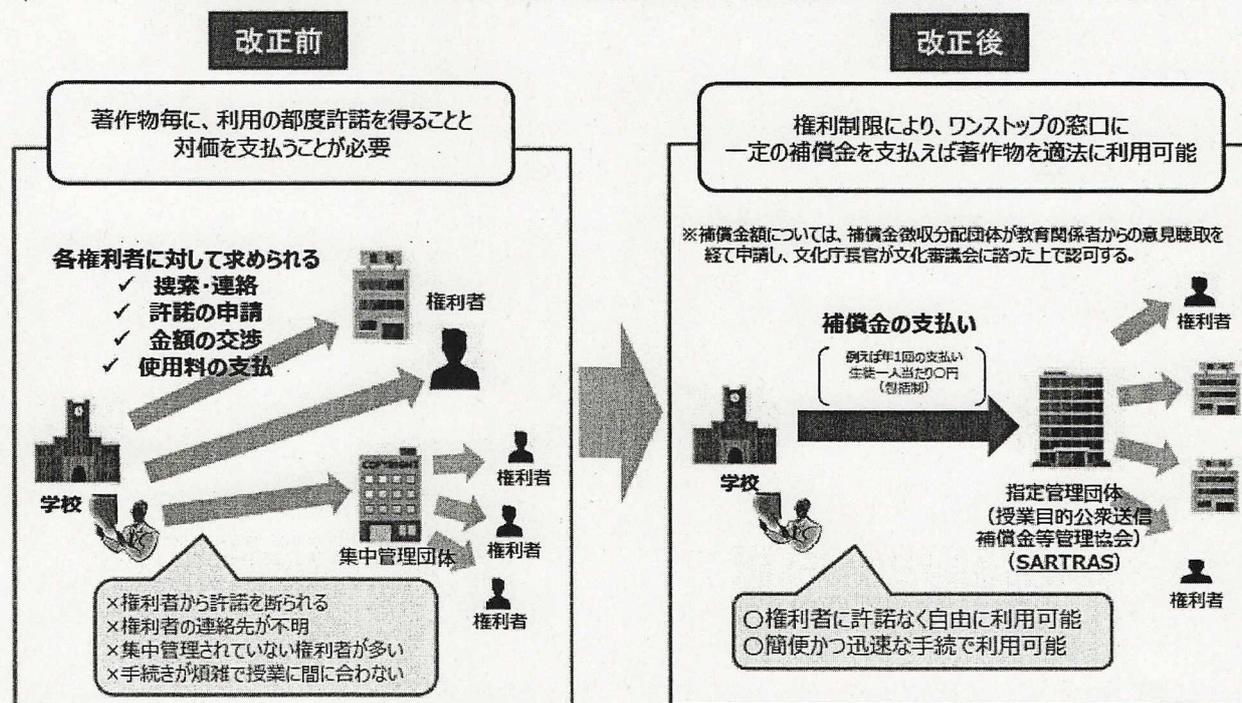
#### 2 予算額

授業目的公衆送信補償金 1,092千円

#### 3 授業目的公衆送信補償金制度（イメージ）

### 平成30年著作権法改正による「授業目的公衆送信補償金制度」について

学校等の授業の過程における、遠隔合同授業等以外の公衆送信により著作物を利用する場合



※文化庁ホームページより

## 5 4 いじめ防止対策推進事業概要

### 1 事業経過

いじめは、それを受けた子どもの基本的人権を侵害し、心身だけではなく、将来をも壊す可能性があり、市のいじめの防止等の対策を充実させていくことが必要である。

教育委員会では、令和元年5月に学識経験者、公募市民、小金井市健全育成推進協議会に属する者及び学校関係者により構成された、いじめ防止条例検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置し、令和元年8月から令和2年9月まで全8回の検討委員会を開催し、いじめの防止等の条例について検討を行った。

検討委員会の検討結果を踏まえた小金井市いじめ防止対策推進条例（以下「条例」という。）が令和2年第4回市議会定例会において議決され、令和3年4月1日から施行となる。

### 2 事業概要

条例では、いじめの防止等のための対策について、基本理念を定め、市、教育委員会、学校、児童等、保護者及び市民等の責務を明らかにするとともに、市の施策に関する基本的な事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的としている。

令和3年4月1日からの条例施行により、市の基本方針、学校の基本方針の見直しを行う。

また、条例に基づくいじめの防止等の組織により、いじめの防止等に関係する機関及び団体の更なる連携、市のいじめ防止等のための対策の推進及びいじめの重大事態への対処の充実を図る。

### 3 条例に基づくいじめの防止等の組織

- (1) 小金井市いじめ問題対策連絡協議会
- (2) 小金井市教育委員会いじめ問題対策委員会
- (3) 小金井市いじめ問題調査委員会

### 4 予算額

小金井市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬（5人） 153千円

## 5 5 地域学校協働活動推進事業

### 1 概要

「地域学校協働活動推進事業」とは、地域の高齢者、成人、学生、保護者、P T A、N P O、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動である。

### 2 地域学校協働活動実施（案）

#### (1) 内容

令和2年度から小金井市立緑小学校をモデル校として先行的に実施している地域学校協働活動について、新たに3校追加し実施する予定である。活動を推進するために地域コーディネーターを学校ごとに配置し、学校ボランティア等による学校の授業補助、学校環境の整備事業、平日の放課後に子どもたちの基礎学力の定着等に向けた「地域未来塾」等の活動を行っていく。さらに、統括コーディネーターについては、事業に精通した地域住民を配置し、各校の地域コーディネーターを統括する立場として必要な活動を行う。

#### (2) 地域学校協働本部

##### ① 本部メンバー

統括コーディネーター 教育委員会から委嘱  
地域コーディネーター 教育委員会から委嘱

##### ② 活動内容

学校運営協議会で承認された運営方針に基づき、学習等の支援や環境整備などに、どのように取り組んでいくかを検討する。地域コーディネーターは、学校から要望される活動内容について確認し、活動の支援をしてくれるスタッフとの調整等を行う。

### 3 予算額

統括コーディネーター謝礼	2,120千円
地域コーディネーター謝礼	1,478千円
学習支援員謝礼	2,574千円
その他（費用弁償、消耗品費、郵便料、障害保険料）	510千円

## 56 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業概要

### 1 事業目的

東京2020オリンピック・パラリンピックを成功に導くため、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火リレー採火式及び自転車競技（ロード）の運営に関わる事業を実施する。

また、小金井市にゆかりのあるオリンピック・パラリンピック選手のパブリックビューイングや東京2020大会報告会を実施するなど、東京2020オリンピック・パラリンピックを通じ、市民がスポーツに関心を持つことができるような事業を実施する。

### 2 事業概要

事業名	開催日	事業概要	予算額 (千円)
オリンピック聖火リレー・ ミニセレブレーション	7月14日(水)	ボランティア関連経費、熱中症対策費、ミニセレブレーション運営委託等	10,129
オリンピック自転車競技 (ロード)	7月24日(土)男子 7月25日(日)女子	コースサポーター関連経費、熱中症対策等	456
パラリンピック聖火リレー 採火式・聖火ビジット	8月20日(金)	パラリンピック聖火リレー開催に向けた小金井市での採火、展示等	3,049
東京2020大会パブリック ビューイング	8月7日(土) ほか	小金井市にゆかりのあるオリンピック・パラリンピック出場選手のパブリックビューイングの開催	2,363
東京2020大会報告会	10月31日(日)	小金井市にゆかりのあるオリンピック・パラリンピック出場選手等を招いた東京2020大会の報告会の開催	3,118
その他大会関連事業	—	東京2020大会PR関連物品の作製、レガシー銘板の作製、東京2020大会連携協議会の開催等	2,999

### 3 歳入

- (1) スポーツ振興等事業費補助金(1/2) 1,558千円
- (2) 東京2020大会開催関連事業補助金(1/2) 9,468千円

## 5 7 スポーツ推進審議会関連経費

### 1 事業目的

小金井市スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するため、スポーツ基本法第31条に基づき、スポーツ推進審議会を設置する。

### 2 構成員

10人以内（社会体育関係者：4人以内、学校教育関係者：1人以内、学識経験者：2人以内、公募による市民：3人以内）

### 3 委嘱期間

2年

### 4 審議会協議内容（主なもの）

- (1) スポーツ推進計画に関すること。
- (2) スポーツの推進に関する重要事項の調査審議に関すること。
- (3) 教育委員会の学校における体育を除くスポーツに係る補助金の交付について意見を聴くこと（スポーツ基本法第35条）。 等

### 5 予算

審議会に係る経費（1回分）及びスポーツ推進計画策定に係る経費

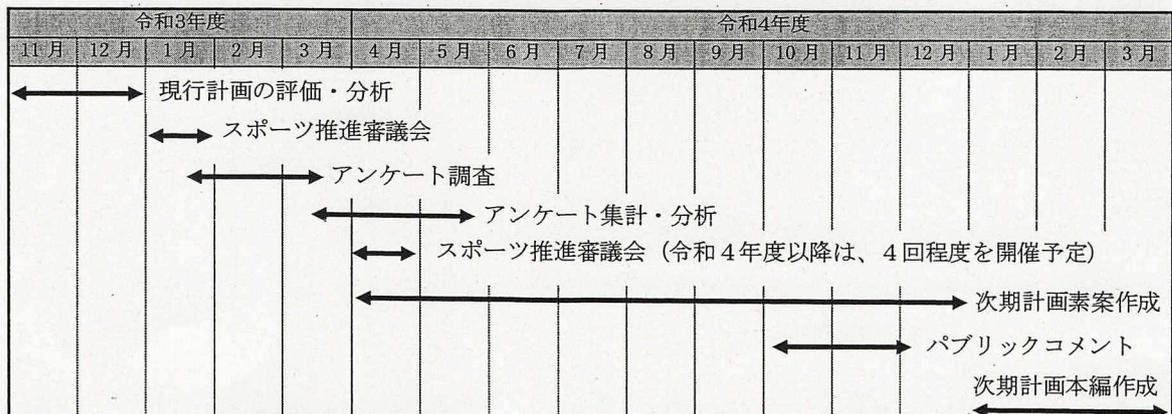
- |                        |         |
|------------------------|---------|
| (1) スポーツ推進審議会委員報酬（10人） | 101千円   |
| (2) 郵便料                | 2千円     |
| (3) スポーツ推進審議会会議録作成委託料  | 25千円    |
| (4) スポーツ推進計画策定支援委託料    | 1,524千円 |
| （債務負担行為 令和4年度：1,772千円） |         |

### 6 スポーツ推進計画策定について

#### (1) 計画年度

令和5年度から令和12年度まで

#### (2) スケジュール（案）



## 5 8 スポーツ関連事業に係る補助金及び委託等概要

### 1 小金井市体育協会補助金及び黄金井倶楽部補助金

(単位：千円)

	科目名称	令和3年度 予算額	前年度比	増減理由
1	小金井市体育協会補助金	11,773	586	事務費補助【人件費】7,084(前年度比3)、事務費補助【その他事務費】1,467(前年度比419)、事業費補助3,222(前年度比164)
2	黄金井倶楽部補助金	2,739	1	事務費補助【人件費】2,339(前年度比1)、事業費補助400(前年同額)

### 2 市民体育祭に要する経費及びスポーツ教室・各種大会に要する経費に係る委託事業等一覧

(単位：千円)

	科目名称	令和3年度 予算額	前年度比	主な増減理由
1	市民体育祭委託料	6,766	345	各種競技大会運営費及び会場使用料の見直し並びに新型コロナウイルス感染症対策経費の計上
2	ボッチャ教室指導員謝礼	279	257	年1回開催で令和元年度から開始した「ボッチャ体験会」について、パラスポーツの普及を目的とし、月1回の定期開催事業とすることによる必要経費(前年度比は、ボッチャ体験会運営委託料)との比較による。) )
	消耗品	82		
	ボッチャ用具	279		
3	都民体育大会選手派遣委託料	645	88	選手派遣予定人数及び派遣予定種目の増
4	都民生涯スポーツ大会等選手派遣委託料	341	80	選手派遣予定人数及び派遣予定種目の増
5	シニアスポーツフェスティバル運営委託料	1,055	98	参加団体数の増及び新型コロナウイルス感染症対策経費の計上
6	ジュニアサッカーフェスティバル運営委託料	216	△3	必要経費の見直し
7	少年少女野球教室運営委託料	256	△23	必要経費の見直し
8	水泳教室運営委託料	559	△42	必要経費の見直し
9	障害者(児)水泳教室運営委託料	543	0	前年同額
10	親子体操教室運営委託料	300	40	新型コロナウイルス感染症対策経費の計上等に伴う諸経費の増
11	市民スキー教室運営委託料	788	469	新型コロナウイルス感染症対策を含む必要経費の見直し及びバス借上料の計上
12	市民スケート教室運営委託料	656	431	新型コロナウイルス感染症対策を含む必要経費の見直し及びバス借上料の計上
13	野川駅伝大会運営委託料	1,305	0	前年同額
14	市町村総合体育大会選手派遣委託料	705	31	選手派遣予定人数及び派遣予定種目の増
15	アシスタントティーチャー事業委託料	1,500	0	前年同額
16	ストレッチ体操普及啓発事業委託料	500	0	前年同額
17	スポーツフェスティバル運営委託料	754	△204	事業内容及び必要経費の見直し
18	ボッチャ体験会運営委託料	0	△383	月1回開催の事業化に伴い、ボッチャ教室指導員謝礼等へ組換え
19	健康ウォーキングフェスタ小金井交付金	1,500	0	前年同額

## 5 9 (仮称) 小金井市立図書館中長期計画策定支援委託概要

### 1 経過

図書館では、平成30年3月に「小金井市立図書館運営方針」の改訂を行い、図書館施設、機能及び運営形態、平成30年度から令和2年度までの3年間の市民サービスの向上を目指した図書館の在り方等を含めた、図書館サービス全般についての考え方を示すものとした。

その後、令和2年度に、生涯学習課において、「社会教育関係施設個別施設計画」の策定作業を行ったことから、「小金井市立図書館運営方針」の改訂作業を行うに当たり、内容の整合性を取るため、令和3年1月の小金井市教育委員会において、現行の「小金井市立図書館運営方針」の計画期間を1年間延伸し、令和3年度末までとする議決がなされた。

そのため、令和3年度に現行の「小金井市立図書館運営方針」の後継計画となる「(仮称) 小金井市立図書館中長期計画」の策定作業を行うものである。

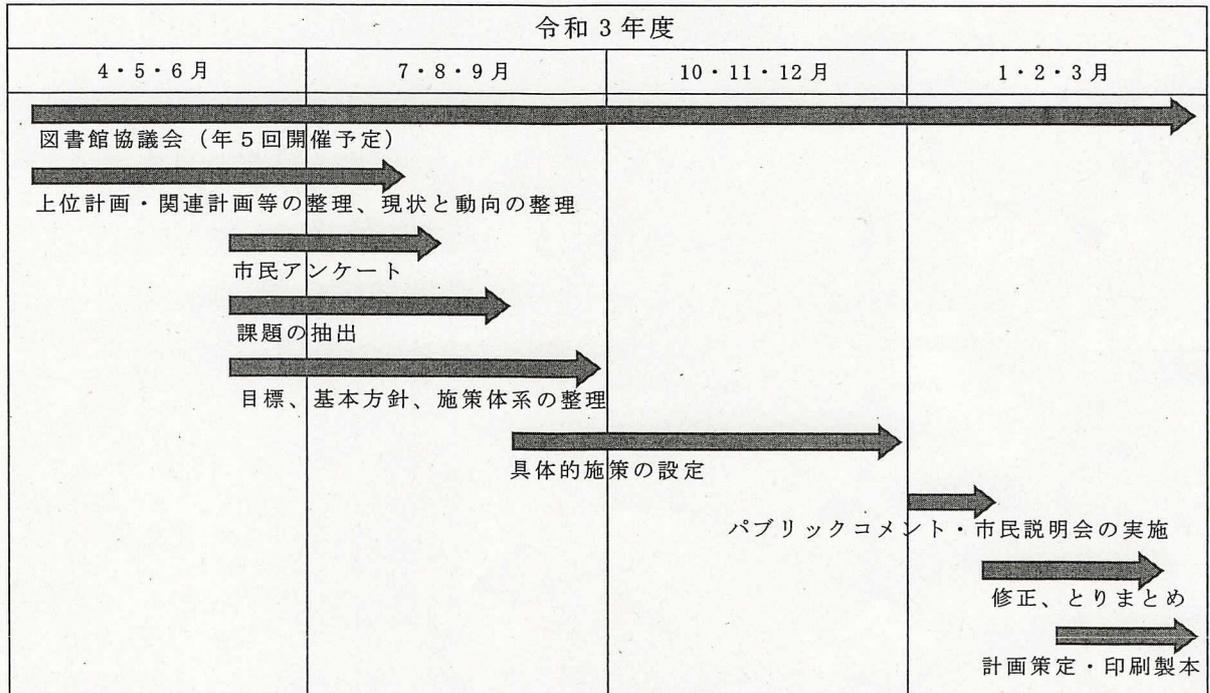
### 2 事業概要

上位計画、関連計画等の整理、現計画における取組結果の確認、市民アンケート等を行い、現行の「小金井市立図書館運営方針」の後継計画となる「(仮称) 小金井市立図書館中長期計画」の策定作業を行う。

### 3 計画期間

令和4年度～令和8年度（5年間）

### 4 事業日程（案）



### 5 予算額

(仮称) 小金井市立図書館中長期計画策定支援委託料 7,264千円

## 60 行財政改革による財政効果

### ■歳入確保■

(単位：千円)

取組No.	取組項目	課名等	令和2年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	差引 (B)-(A)	備考
取組⑤	道路占用料の見直し	道路管理課	105,000	125,000	20,000	道路占用料見直しに伴う歳入増

歳入確保計 (C)	20,000
-----------	--------

### ■歳出削減■

(単位：千円)

取組No.	取組項目	課名等	令和2年度当初予算額 (A)	令和3年度当初予算額 (B)	差引 (B)-(A)	備考
取組③	乳幼児医療費助成医療証交付に係る事務改善	子育て支援課	365	326	△ 39	医療証素材変更による事務量減に伴う会計年度任用職員(時給制)の雇用人数削減
取組④	公園灯のLED化	環境政策課	1,729	1,263	△ 466	公園等LED化事業による電気使用料の歳出削減
取組⑧	職員の会計年度任用職員化	市民税課 ほか2部署	28,467	16,368	△ 12,099	職員の会計年度任用職員化に伴う歳出の削減
取組⑨	担当課長の整理	環境部	8,500	0	△ 8,500	担当課長ポストの整理による歳出の削減

歳出削減計 (D)	△ 21,104
-----------	----------

行財政改革による財政効果 総計 = 歳出削減計(D) - 歳入確保計(C)	△ 41,104
--	----------

※取組No.及び取組項目はアクションプラン2020に準じる。